

北海道議会時報

平成31年第1回定例会

北海道議会事務局

も く じ

議会日誌	1
平成30年度北海道補正予算の概要	2
平成31年度北海道一般会計予算の概要	4

第1回定例会

概 要	6
本 会 議	7
提 出 案 件	18
会 議 案	22
意 見 案	24
請 願	26

委員会の動き

議 会 運 営 委 員 会	27
常 任 委 員 会	30
総 務 委 員 会	
総 合 政 策 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	40
産 炭 地 域 振 興 ・ エ ネ ル ギ ー 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
北 方 領 土 対 策 特 別 委 員 会	
新 幹 線 ・ 総 合 交 通 体 系 対 策 特 別 委 員 会	
人 口 減 少 問 題 ・ 地 方 分 権 改 革 等 調 査 特 別 委 員 会	
少 子 ・ 高 齢 社 会 対 策 特 別 委 員 会	
食 と 観 光 対 策 特 別 委 員 会	
北 海 道 地 方 路 線 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
予 算 特 別 委 員 会	46

資 料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調	60
1月・2月・3月の出来事	63

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自 民 党 ・ 道 民 会 議	-----	自 民
民 主 ・ 道 民 連 合	-----	民 主
北 海 道 結 志 会	-----	結 志
公 明 党	-----	公 明
日 本 共 産 党	-----	共 産

議 会 日 誌

▶ 1 月

8 日(火) 各常任委員会

9 日(水) 各特別委員会

▶ 2 月

5 日(火) 各常任委員会

6 日(水) 各特別委員会（北海道地方路線問題
調査特別委員会を除く）

14 日(木) 議会運営委員会

各常任委員会

各特別委員会

15 日(金) 議会運営委員会

【第 1 回定例会開会】

本会議（会期決定〈20日間〉、提案
説明、質疑〈3 人〉、議案可決）

20 日(水) 議会運営委員会

本会議（一般質問〈3 人〉）

21 日(木) 議会運営委員会

本会議（一般質問〈6 人〉）

22 日(金) 議会運営委員会

本会議（一般質問〈6 人〉）

25 日(月) 議会運営委員会

本会議（一般質問〈2 人〉、予算特
別委員会設置）

予算特別委員会（正・副委員長の互
選）

27 日(水) 予算特別委員会（各部所管審査）

28 日(木) 予算特別委員会（各部所管審査）

▶ 3 月

1 日(金) 予算特別委員会（各部所管審査）

4 日(月) 予算特別委員会（総括質疑、意見調
整、議案等可決）

5 日(火) 各常任委員会

各特別委員会

6 日(水) 議会運営委員会

本会議（各委員長報告、議案等可決、
会議案 2 件可決、意見案 2 件可決、
関係委員会の閉会中事務継続調査の
決定）

【第 1 回定例会閉会】

平成30年度北海道補正予算の概要

第1回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成30年度北海道一般会計補正予算（第7号）

（単位 千円）

歳 入	歳 出
地方交付税 249,937	総務費 565,845
分担金及び負担金 7,574,656	総合政策費 360,000
国庫支出金 72,828,159	環境生活費 722,797
道 債 45,350,800	保健福祉費 1,229,354
	経済費 247,769
	農政費 70,774,497
	水産林務費 19,293,280
	建設費 28,947,320
	警察費 43,090
	災害復旧費 3,819,600
計 126,003,552	計 126,003,552

平成31年第1回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額約1260億300万円。

歳出予算の主なものは、河川などの公共事業費について926億100万円、国からの交付金を活用し、特別対策事業費64億5300万円、社会福祉施設の耐震化や非常用自家発電設備などの整備促進を図るため、社会福祉施設整備事業費12億1600万円、本道の酪農・畜産業の競争力強化に向けて、地域の中心的な畜産経営体等が行う施設の整備などに対して支援することとして90億8400万円、林業・木材産業の体質強化を図るため、地域材の生産性向上に必要な施設整備や間伐材の生産などに対して支援することとして29億9700万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、国庫支出金728億2800万円、道債453億5000万円。

○平成30年度北海道一般会計最終補正予算（第8号）

（単位 千円）

歳 入	歳 出
道 税 △ 3,231,000	議会費 △ 177,898
地方消費税清算金 △ 1,583,077	総務費 11,303,889
地方譲与税 1,826,000	総合政策費 △ 4,509,055
地方特例交付金 △ 63,037	環境生活費 △ 325,054
地方交付税 6,911,338	保健福祉費 △ 18,083,950
交通安全対策特別交付金 3,000	経済費 △ 18,716,576
分担金及び負担金 116,276	農政費 △ 13,770,490
使用料及び手数料 △ 177,154	水産林務費 △ 1,326,892
国庫支出金 △ 28,576,355	建設費 △ 1,027,400
財産収入 △ 1,696,202	警察費 △ 621,667
寄附金 52,967	教育費 △ 1,898,874
繰入金 4,111,907	災害復旧費 △ 4,048,695
諸収入 △ 21,460,550	公債費 3,386,095
道債 △ 3,117,457	諸支出金 3,226,034
繰越金 292,811	
計 △ 46,590,533	計 △ 46,590,533

○平成30年度北海道特別会計最終補正予算

(単位 千円)

会 計 名	金 額
公 債 管 理 特 別 会 計	△ 1, 5 6 6, 4 5 7
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4, 2 0 4, 5 1 1
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	△ 3 0 1, 5 1 9
苫 小 牧 東 部 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	2 1 0, 0 6 5
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	5 0, 5 0 3
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	△ 2 4, 9 7 9
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	9, 2 4 4
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	△ 1 0 2
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	△ 5 6, 7 5 5
住 宅 供 給 公 社 経 営 健 全 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1, 0 0 0, 0 0 0
地 方 競 馬 特 別 会 計	△ 6 0 2, 2 0 1
電 気 事 業 会 計	△ 3 1 8, 4 9 6
工 業 用 水 道 事 業 会 計	△ 9 2, 1 3 4
病 院 事 業 会 計	△ 3 7 7, 0 9 2
計	2, 1 3 4, 5 8 8

平成31年第1回定例会で可決した最終補正予算の総額は、一般会計約465億9000万円の減額、特別会計約21億3400万円の増額。

一般会計に係る歳出予算のうち増額補正の主なものは、被災した農業施設等の復旧に対して支援することとして被災農業者向け経営体育成支援事業費3億1800万円、公債費について、道債の発行条件の確定等に伴い、利子を減額するとともに、公債費負担の軽減のため、繰り上げ償還を行うこととして33億8600万円を計上。

また、減額補正の主なものは、事業の確定等に伴い、中小企業総合振興資金貸付金175億2500万円、保健福祉関係義務的経費118億7500万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、地方交付税69億1100万円、繰入金41億1100万円を計上し、国庫支出金285億7600万円、諸収入214億6000万円を減額。

平成31年度北海道一般会計予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計予算について審議し、可決しました。

○平成31年度北海道一般会計予算

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
道 税	6 0 4, 6 5 4, 9 8 4	議 会 費	3, 7 6 2, 9 4 7
地方消費税清算金	2 2 1, 8 0 7, 4 9 0	総 務 費	2 4 5, 7 4 3, 0 0 9
地 方 譲 与 税	1 0 2, 0 8 2, 0 0 0	総 合 政 策 費	4 3, 9 6 0, 7 0 0
地方特例交付金	2, 2 7 3, 0 0 0	環 境 生 活 費	1 0, 6 7 2, 4 9 1
地 方 交 付 税	5 0 8, 1 0 0, 0 0 0	保 健 福 祉 費	3 2 2, 0 5 0, 8 9 7
交通安全対策特別交付金	1, 1 6 7, 0 0 0	経 済 費	1 0 8, 0 4 5, 4 9 8
分担金及び負担金	1 3, 5 6 3, 8 0 7	農 政 費	1 1 7, 7 6 2, 6 3 1
使用料及び手数料	2 3, 9 0 9, 3 6 1	水 産 林 務 費	6 1, 4 5 0, 7 6 8
国 庫 支 出 金	3 2 6, 7 6 0, 8 2 2	建 設 費	2 0 5, 1 0 5, 4 6 8
財 産 収 入	1 0, 5 7 0, 2 6 0	警 察 費	1 2 4, 6 9 7, 4 2 6
寄 附 金	9, 9 8 1	教 育 費	3 9 4, 2 6 8, 1 6 1
繰 入 金	1 1, 8 2 5, 9 8 3	災 害 復 旧 費	2 2, 9 5 1, 2 4 0
諸 収 入	1 4 4, 0 4 1, 2 8 4	公 債 費	7 7 5, 6 2 6, 1 9 0
道 債	6 3 8, 8 9 8, 3 0 0	諸 支 出 金	1 7 3, 3 6 6, 8 4 6
		予 備 費	2 0 0, 0 0 0
計	2, 6 0 9, 6 6 4, 2 7 2	計	2, 6 0 9, 6 6 4, 2 7 2

○平成31年度北海道特別会計予算

(単位 千円)

会 計 名	金 額
公 債 管 理 特 別 会 計	4 8 6, 2 3 4, 6 2 3
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5 0 4, 0 9 4, 4 3 8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	5 7 6, 5 2 6
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1, 1 7 0, 3 9 5
苫小牧東部地域開発出資特別会計	1 4, 1 7 8, 1 4 5
石狩湾新港地域開発出資特別会計	1 6 1, 5 9 7
就農支援資金貸付事業等特別会計	6 8 5, 1 9 3
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	1 5 3, 1 4 2
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	1 5 4, 0 9 3
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1, 1 9 9, 1 3 6
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	3, 9 7 9, 5 7 2
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	1 5, 9 6 8, 1 7 3
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	4 6, 9 2 3, 5 5 8
地 方 競 馬 特 別 会 計	2 9, 5 5 5, 2 1 3
電 気 事 業 会 計	8, 3 9 9, 6 4 1
工 業 用 水 道 事 業 会 計	5, 8 4 8, 8 3 9
病 院 事 業 会 計	1 9, 1 1 2, 0 1 8
計	1, 1 3 8, 3 9 4, 3 0 2

平成31年度予算は、本年4月が知事及び道議会議員の改選期に当たることから、道政運営の基本となる経費を中心とした、いわゆる骨格予算として編成することとし、前年度比で5.1%、額にして1400億円減の約2兆6097億円。

歳出予算の主なものは、胆振東部地震からの復旧・復興に関する経費について、被災した施

設の早期復旧を図るため、土木施設、耕地などの災害復旧事業費等に総額167億6900万円、社会福祉施設の災害復旧に要する経費として30億4200万円、観光需要の持続的回復に向けて、国内外へのプロモーションを展開するため1億4000万円、保健福祉部関係の施策について、地域において子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、地域子ども・子育て支援事業費16億7500万円、経済部関係の施策について、ものづくり産業等の振興と一体となった就労支援や人材確保などに取り組むこととして地域活性化雇用創造プロジェクト事業費4億8200万円、農政部関係の施策について、高収益な作物や栽培体系への転換を図るために必要な施設の整備等に対して支援することとして産地パワーアップ事業費46億2900万円、建設部関係の施策について、土砂災害警戒区域等の早期指定に向けて、土砂災害基礎調査費16億7400万円。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、道税6046億5400万円、地方交付税5081億円、国庫支出金3267億6000万円、道債6388億9800万円。

第 1 回 定 例 会

▶総額 3 兆7480億5800万円余の平成31年度当初予算を可決◀

概 要

- ① 平成31年度当初予算案等を審議する**第 1 回定例会**は、**2 月15日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を 3 月 6 日までの20日間**と決定。

次に、**総額 3 兆7480億5800万円余の平成31年度予算案及びこれに関連する議案等93件**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、**議案第87号「平成30年度北海道一般会計補正予算（第 7 号）」**について先議することを決定し、**質疑**の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**原案可決**。

その後、議案等調査のため、2 月18日から 2 月19日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの 2 月20日、「**平成30年度北海道一般会計補正予算（第 8 号）」**等18件が追加提案され、知事から説明。その後、一般質問に入り、2 月25日に一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案第28号を北方領土対策特別委員会に付託することを決定し、残余の議案を各委員会に付託。

その後、2 月26日から 3 月 1 日まで及び 3 月 4 日から 3 月 5 日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ③ **予算特別委員会**は、2 月25日に正・副委員長の互選を行い、2 月27日から各部所管の審査に入り、3 月 1 日にこれを終了。3 月 4 日に総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。討論、採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、外国人材の拡大について、既存の技能実習制度も含め、外国人材の生活支援等、早急に具体的な体制の充実強化を図ることについて意見を付すことに決定。

- ④ 会期最終日の 3 月 6 日は、各付託議案に対する委員長報告、討論、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり議案は**原案可決**、報告は**承認議決**。

次に、**会議案第 1 号「北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案」**等 2 件が提案され、説明を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**意見案第 1 号「精神障がい者も含めた医療制度の創設を求める意見書」**等 2 件が提案され、説明を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。

最後に、閉会中事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

- ⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	承認議決	意見を付し 認定議決	否 決	
知 事	111	105		1			5
議員・委員会	4	4					
計	115	109		1			5

本 会 議

○2月15日（金） 午前10時2分開会、大谷亨議長、平成31年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月6日までの20日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第87号及び報告第1号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第3のうち、議案第87号を先議することについて異議なく決定。

議事進行の都合により午前10時20分休憩。午後1時1分再開。

議案第87号に関する質疑に入り、



大越 農子議員（自民） から、

1 公共事業について

- ・補正予算における緊急対策分の重点化して実施及び2020年度までの公共インフラ強化の進め方

- ・胆振東部地震による地形変化に係る対応及び危険箇所の基礎調査終了に向けた取り組み
- ・本道における簡易型河川監視カメラの設置数及び設置箇所並びに市町村、国と連携した情報発信に係る対応

2 農業用ハウスの被害防止対策について

- ・農業用ハウスの整備に係る具体的対策

3 海岸漂着物の回収・処理について

- ・本道への木造船の漂着状況及び木造船を初めとする漂着物の増加に係る対応

4 社会福祉施設の耐震化等について

- ・道内における社会福祉施設の耐震化の状況及び今後3年間の取り組み
- ・非常用自家発電設備の整備に係る所見

等について質問があり、知事から答弁。



川澄 宗之介議員（民主） から、

1 防災・減災事業について

- ・道内における重要インフラの緊急点検の結果及び今回の緊急対策への反映に係る所見
- ・防災、減災、国土強靱化の取

組みに係る3ヵ年の対応及び今年度の実施に係る所見

- ・北海道強靱化計画の早期改定に係る所見

- ・昨年度設定した債務負担行為限度額における年度内発注の実績及び早期発注に向けた対応に係る所見

- ・中小河川緊急治水対策プロジェクトの道内における進捗状況及び補正予算による対策と対応に係る所見

- ・土砂災害対策に係る道の基礎調査の進捗状況及び完了見込みに係る所見

- ・土砂災害警戒区域等の指定が進んでいない要因及び今後の対応並びに指定完了に係る所見

2 原子力防災安全対策費について

- ・泊発電所周辺地域における要配慮者施設数及び整備の見込み

3 小規模農家への対策について

- ・補正予算案における小規模農家等への対策費及び今後の課題に係る具体的対応

4 歴史資源を活用した観光拠点整備事業について

- ・開拓の村に係る具体的な整備内容及び整備した施設の活用に係る所見

等について質問があり、知事から答弁。



菊地 葉子議員（共産） から、

1 国際農業交渉等について

- ・食料自給率向上に係る所見
- ・TPP等に係る影響分析と対策に係る認識

2 農業用ハウス強靱化緊急対策事業費について

- ・道内における対策が必要な農業用ハウスの数及び緊急対策期間における対応に係る所見

3 被災農業者向け経営体育成支援事業費について

- ・追加補正に係る理由及び予算の確保に係る見解

4 社会福祉施設の耐震化等について

- ・耐震化整備及びブロック塀改修の必要がある施設の数及び着実な対策に係る取り組み
- ・停電時における社会福祉施設への支援の拡充に係る見解

等について質問があり、知事から答弁し、質疑終結。

委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

次に、議案等調査のため、2月18日から2月19日までの本会議を休会することに決定し、午後1時59分散会。

○ 2月20日（水） 午前10時開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第88号ないし第105号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1の議案第88号ないし第105号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第86号及び報告第1号を一括議題とし、**一般質問**に入り、



岩本 剛人議員（自民）から、

1 道政上の諸課題について

- ・北海道胆振東部地震災害の早期復旧に向けた取り組み
- ・北海道胆振東部地震災害に係る道の復旧・復興方針案及び

胆振東部3町における復興計画の位置づけと復興対策に係る所見

- ・復旧・復興方針案に基づく取り組みの考え
- ・北海道強靱化計画に掲げる各種施策の推進及び災害に強い北海道づくりに向けた取り組みに係る見解
- ・道内観光産業の復興状況に係る認識と今後の施策展開についての考え
- ・本道にふさわしいエネルギー政策のあり方についての検討
- ・新たな在留資格制度に関し、道内人手不足の解消及びさらなる経済成長並びに地域社会の活力向上に向けた対応
- ・外国人とのコミュニケーションの実現に向けた道の対応
- ・民族共生象徴空間の開設に向けた今後の取り組み
- ・任期内におけるIRに係る判断
- ・外国人への医療提供体制の整備に向けた取り組み
- ・室蘭児相の分室の設置に向けた取り組み及び地元との協議状況
- ・ギャンブル等依存症対策に係る今後の取り組み
- ・聴覚障がい者情報提供施設の早期の開設に向けた取り組み
- ・主要農作物等の種子生産及び安定供給に向けた取り組み
- ・食の安全、安心に向けた次期基本計画の策定に係る所見
- ・アキサケ資源の減少に係る原因究明及び対策に係る所見並びに資源回復に向けた今後の取

り組み

- ・北の森づくり専門学院に係る森林環境譲与税の活用及び開校に向けた取り組み

2 教育問題について

- ・出退勤管理システムの試行結果及び国の動向等を踏まえた今後の勤務時間管理に係る所見
- ・公立夜間中学の全道への展開及び基本的な考え方に係る所見

3 公安問題について

- ・道民及び国内外から本道を訪れる人達が安心して過ごせる地域社会の実現に向けた見解

4 4期16年間の高橋道政について

- ・これまでの財政運営に係る評価及び次の知事の財政運営に対する期待
- ・JR北海道の路線見直し問題の解決に係る所見及び今後の見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午前11時29分休憩。午後1時1分再開し、



橋本 豊行議員（民主）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・4期16年にわたる道政運営の評価及び解決できなかった課題に係る見解
- ・次の知事に対する要望等に係

る見解

- ・参議院選挙出馬に際しての自身の展望
 - ・4期目の最重要課題である人口減少対策についての所見
 - ・SDGs推進ビジョンに係る認識と道の役割及び今後の所見
 - ・道において女性の社会参画が進まない現状及び我が国の政治分野における女性の参画が世界的におくれている状況に対する所見
- 2 財政運営について
- ・道の財政状況に対する認識と責任に係る所見
- 3 JR北海道について
- ・JR北海道の経営状況に対する受けとめと所見
 - ・国の施策により発足したJR北海道に対する関係自治体の支援に係る所見
 - ・JR北海道に対する支援の先送りに係る所見と理由
- 4 胆振東部地震等の災害対策等について
- ・早期の復旧、復興に向けた今後の取り組みと

所見

- ・新エネルギーの普及拡大及び地産地消のさらなる取り組みの強化に係る所見

5 医療・福祉政策について

- ・児童虐待等に対するこれまでの取り組み及び今回の事件を踏まえた見直しに係る所見
- ・行政と学校、教育委員会、警察等の密接な連携及び警察等との合同訓練に係る所見
- ・野田市の事件に対する教育委員会の対応に係る道教委の所見
- ・児童虐待等に対応する道内での研修の状況及び学校内の体制に係る指導内容
- ・保護者がかかわる事案への対応及び学校が抱え切れない案件に対する児童相談所と教育委員会との連携体制
- ・聴覚障がい者情報提供施設の設置に時間がかかったこと及び実効性ある施設への取り組みに係る所見

6 第1次産業振興について

- ・国際貿易協定に係る影響額の再試算に係る所見
- ・国際貿易協定の影響を国の対策に反映させることに係る所見
- ・北海道における気候変動の影響への適応方針の評価報告に対する所見
- ・遊休農地の有効利用に係る所見
- ・日本海北部地域の成果を活用した日本海南部地域におけるニシンの資源増大に向けた取り組みに係る所見
- ・森林環境譲与税を活用した取り組みに係る所見

7 経済・雇用対策について

- ・道内における外国人雇用のニーズをもとにした見直し及び受け入れの拡大並びに自治体の体制整備に係る所見
- ・外国人労働者の配偶者等に対する道及び道内自治体の対応状況
- ・学校現場における外国語対応に係る所見
- ・外国人労働者の受け入れ拡大に係る雇用環境、労働条件の維持向上のための方策及び行政の関与についての所見
- ・消費税増税及び軽減税率の導入並びに経済対策に向けた関係先の要望等の把握と対応に係る所見
- ・道産食品の輸出増加に向けた加工食品の製造

に係る所見

- ・高等技術専門学院の運営方針素案において、早期周知に係る審議会答申が除外された理由と早期周知を図ることに係る所見

8 観光施策について

- ・I R誘致に係る明確な所見
- ・ギャンブル依存症の増加及び対策に係る考え並びに対策に要する財源の検証状況
- ・I Rに係る道民の不利益の開示に関する所見
- ・バックカントリースキーとその対応に係る所見

9 北方領土問題について

- ・日ロ間交渉に向けた道内関係団体との連携、調整及び国に対する地元意見の反映に係る所見
- ・北方領土返還交渉に向けた具体的な取り組みに係る所見

10 政府の統計について

- ・国における一連の不正調査問題を踏まえた各種統計調査の一斉点検に係る所見

11 教育課題について

- ・学校における部活動のあり方に係る所見
- ・道立学校にかかる部活動の方針における学校長の役割及び学校間における公平な運用に係る所見
- ・部活動のあり方に係る今後の検討についての所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後2時49分休憩。午後2時54分再開し、知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後3時18分休憩。午後3時25分再開し、知事から答弁。議事進行上の都合により午後3時30分休憩。午後4時1分再開し、



白川 祥二議員（結志） から、

1 道政の諸課題について

- ・高橋道政の成果と残された課題に係る見解
- ・当初予算案における具体的方針及び国の地方財政対策を踏まえた時期財源留保に係る見解
- ・被災地の要望等を踏まえた新年度予算計上及び復興基金の取り扱いに係る所見

- ・大規模停電に係る北電の責任と姿勢について
の見解
- ・次期創生総合戦略に係る所見
- ・SDGsの推進に係る道内市町村の状況と取
組みへの促進及びSDGsの実現に向けた
周知と今後の取り組み
- ・当初予算におけるJR北海道への財政支援未
計上に係る理由と影響並びに今後の対応
- ・JR北海道の問題に対する今後の取り組み
- ・新エネ施策懇話会と省エネルギー・新エネル
ギー推進会議のすみ分けに係る所見
- ・石狩湾新港地域における京セラコミュニケー
ションシステムのデータセンター建設計画に
係る関与と支援
- ・北海道食の輸出拡大戦略におけるこれまでと
第2期の目標水準の違い及び変更理由並びに
基本戦略に係る見解
- ・道産食品輸出1000億円の公約未達成に係る原
因と責任に係る見解
- ・新年度における北海道観光の推進と当初予算
において特に配慮した点
- ・IR誘致に向けた取り組みの表明に係る理由
及び今後の説明会への取り組みに係る見解
- ・地域医療構想の進捗状況と今後の取り組み
- ・2025年度における需給ギャップの解消に向
けた計画及び外国人介護人材の活用に係る見解
- ・民族共生象徴空間の効果的なPR活動に係る
所見
- ・アイヌ施策推進のための地域計画策定に係る
支援及び基本理念の目的達成に向けた取組
み
- ・外国人材受け入れに係る状況、課題、対応に
係る検討結果及び結果を踏まえた環境整備並
びに特定技能1号の対象分野における道内業
種別受け入れ見込み数
- ・本道農業における小規模・家族農業の位置づ
け及び国の農業政策の変化への対応等に係る
所見
- ・環境との調和に配慮したクリーン農業に係る
今後の取り組み
- ・食料自給率の維持向上に対する北海道農業の
役割と対処に係る所見
- ・農業、農村に係る多面的な機能の維持、発揮
についての認識と対処
- ・種子条例における重点条項及び知事の思い

2 教育問題について

- ・夜間中学における日本語学級の設置に係る見
解
- ・道内における児童虐待情報の把握、管理及び
関係機関との情報共有に係る指導内容

3 公安問題について

- ・国際行事を踏まえたテロの未然防止等に係る
所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、総合政策部交通企画監、環境生活部アイヌ政策監、経済部長、経済部食産業振興監、農政部長、農政部食の安全推進監、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時29分散会。

○2月21日（木） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第86号、第88号ないし第105号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



太田 憲之議員（自民）から、

1 職員の働き方改革について

- ・北海道職員の時間外勤務の上限規制に係る人事委員会規則の規定
- ・法改正等を踏まえた道にお

ける職員の健康管理の強化に係る具体的な取組み

- ・職員の働き方改革に係る取り組み方針

2 海外との交流事業について

- ・ブラジル、パラグアイにおける北海道からの移住周年記念に係る対応
- ・北海道からの移住が行われた地域との交流の継続に係る課題と対応及び移住者等との交流に係る取り組み

3 自転車利活用推進計画について

- ・自転車関連施策の推進に係る具体的な取り組み

4 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業について

- ・ものづくり人材の育成と地域での雇用創出に係る具体的な取り組み
- ・これまでの取り組みを踏まえた道内における産学官金の連携による拠点の自律化、活性化等に係る所見
- ・道内就職率の数値目標の達成に向けたこれま

でと今後の取り組み

- ・北海道COC+コンソーシアムの継続発展等に係る所見

5 子どもたちの体力向上について

- ・平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果に係る受けとめと今後の取り組みに係る所見

等について質問があり、知事、総務部職員監、総合政策部長、経済部長、教育長及び人事委員長から答弁。



中川 浩利議員（民主） から、

1 道政運営について

- ・任期中における働きと道財政再建への取り組みに係る達成状況及び道職員への思い
- ・広域異動手当の支給に係る法

改正の働きかけについての見解

2 児童虐待への対応について

- ・本道における児相職員1人当たりの受け持ち件数の状況及び地域の広大さに伴う問題に係る所見
- ・警察職員OBの児童相談所への配置に係る見解
- ・保護者側の虐待性向の改善に係る見解と対応
- ・アンケート実施に係る秘密の保持についての見解

3 農業者に対する支援について

- ・凶作時における農業者支援の検証及び国の支援の不足に係る所感並びに農家の増大している負債に係る対策
- ・多様な農家が地域で息づくための支援のあり方
- ・平成31年の稲作の見通し及び本道産米の売り先の確保、拡大等に係る懸念に対する所感
- ・北海道南西沖地震等の災害復旧に係る経験、知見の活用に係る所感

4 食の安全・安心の取り組みについて

- ・道における疑わしい豚の届け出から担当官派遣までに要する時間及び派遣までの臨時的措置に係る所見
- ・海外から持ち込まれるウイルス対策等に係る現状の対策及び函館北斗駅における対策
- ・へい死した野生動物の処理に係る指導及び畜舎の改築、修繕に対する支援の内容
- ・道におけるGAP認証の取得状況及び対策に係る見解

- ・学校給食における道産食材の占有率向上に係る取り組み

5 道立高等学校での追試導入について

- ・道立高校の受検者に対し、これまで追試等の措置を講じてこなかった理由
- ・受検者の急な疾病等への対応に係る所見

等について質問があり、知事、総務部職員監、保健福祉部少子高齢化対策監、農政部長、農政部食の安全推進監及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて知事から答弁。議事進行の都合により午前11時28分休憩。午後1時1分再開し、



浅野 貴博議員（自民） から、

1 海外悪性伝染病対策について

- ・本道における豚コレラの未然防止に係る見解と取り組み
- ・国内実習生に対するアフリカ豚コレラの周知啓発に係る認

識と取り組み

2 J R 北海道の路線見直しについて

- ・留萌線の利用客減少の理由に係る道の考え
- ・現時点において廃線がまだ決まっていない8線区以外の線区に係る認識と関与の考え

3 商工会への支援について

- ・商工会に対する助成措置に係る特例の緩和の検討についての見解

4 地域人材開発センターについて

- ・地域人材開発センターの意義についての認識と組織運営の課題への対応
- ・外国人材の育成を主に担う機関として地域人材開発センターの機能を拡充させることに係る認識

5 ホタテガイのへい死対策について

- ・ホタテガイのへい死に係る道の調査及び漁業者が行う調査に対する補助に係る認識

6 本道の医療提供体制について

- ・国保料を上げずに法定外繰り入れで対応している自治体に対する対応
- ・都道府県単位化後における各自治体の取り組みと効果及び先進的な取り組みの情報提供に係る認識と取り組み
- ・フレイル外来の意義と医師確保に係る所見及び羽幌病院の医師の勤務体制に係る認識
- ・医療のネットワークシステムに係る認識

7 待機児童問題について

- ・保育士のキャリアアップを図る研修に対する意見及び今後のあり方に係る所見

8 道立高校について

- ・専門高校の意義に係る見解
- ・地域連携特例校の再編基準の緩和に係る認識と今後の支援、協力についての所見
- ・生徒の確保に関し、独自の努力をしている自治体への協力に係る所見

等について質問があり、知事、病院事業管理者、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、農政部食の安全推進監、水産林務部長及び教育長から答弁。



阿知良 寛美議員（公明）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・高橋道政におけるこれまでの取り組みの成果及び残された課題並びに道政運営を担う新たなリーダーに係る所見

- ・鉄道を初めとする公共交通の利用促進に係る今後の取り組み
- ・ＪＲ北海道問題における維持困難線区の取り組みとの連携に係る所見

2 道営住宅の給水設備について

- ・道営住宅の給水設備の改修等に係る所見

3 噴火湾におけるホタテガイのへい死について

- ・ホタテガイの大量へい死に係る現状把握と要因についての所見
- ・漁業経営等への影響に係る認識
- ・水産試験場との連携による生産回復及び漁業経営の安定化等に向けた今後の対応

4 土木・建築技術職員の確保について

- ・建設産業の担い手の確保、育成と今後の見通し及び他府県の支援策を踏まえた取り組みに係る所見

5 水道事業について

- ・水道事業者の技術力の確保に係る所見
- ・水道法改正による広域連携の取り組みに係る所見

6 札幌丘珠空港について

- ・丘珠空港の活性化に向けたこれまでの取り組み
- ・丘珠空港の防災拠点化に係る所見

7 児童虐待根絶に向けた道教委の取り組みについて

- ・児童虐待根絶に向けたこれまでの取り組み
- ・児童虐待に係る相談体制の充実及び関係機関の連携による未然防止に向けた今後の取り組み

み

8 犯罪抑止対策について

- ・児童虐待やＤＶへの取り組みに係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、環境生活部長、水産林務部長、建設部建築企画監、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後２時29分休憩。午後２時51分再開し、



加藤 貴弘議員（自民）から、

1 障がい者スポーツの競技力向上について

- ・障がい者スポーツの振興に向けた支援体制の整備に係る見解

2 介護支援専門員について

- ・介護支援専門員の受験者数及び合格者数の大幅減少に係る受けとめ
- ・地域における介護支援専門員の確保に係る今後の対応

3 社会的養育の推進について

- ・児童相談所の機能強化に係る所見
- ・さまざまな事情により施設等で生活している子どもたちへの支援に係る所見
- ・本道における社会的養育の推進に係る計画の策定に向けた取り組み

4 がん検診について

- ・自己採取ＨＰＶ検査の取り組みに係る認識と取り組み

5 屋外広告物について

- ・条例改正による屋外広告物の落下事故防止に係る取り組み

6 道産広葉樹の有効活用について

- ・道総研と連携した野球用バッドとしてのダケカンバ材の活用促進に係る所見

7 公立学校の制服に関する調査について

- ・公立学校の制服に関する調査結果と受けとめ
- ・調査結果を踏まえた今後の保護者負担軽減に向けた取り組みに係る見解

等について質問があり、知事、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、水産林務部長及び教育長から答弁。



池端 英昭議員（民主）から、

1 中小企業における後継者不足について

- ・事業承継サポートネットワーク形成事業における効果及び今後の取り組み

- 2 外国人労働者について
 - ・道内企業における外国人労働者のニーズ状況と受け入れの見通しに係る所見
 - ・外国人労働者を取り巻く総合的な環境整備に係る所見
 - ・雇用に係る不測の事態への対応に係る所見
 - ・在留外国人向けの相談窓口に係る取り組み及び地方への対応に係る所見
- 3 北海道農業について
 - ・気候変動の影響による主力産品の減産に係る対策
 - ・今後の6次産業化の推進に係る所見
 - ・農業法人化の推進に係る所見
 - ・コントラクターの運営に係る支援及び全道的な整備に係る所見
- 4 水産資源対策について
 - ・水産研究・教育機構によるふ化放流事業の縮小の検討に係る所見
- 5 聴覚障害者情報提供施設について
 - ・聴覚障がい者情報提供施設のありように係る見解と開設時期のめど
- 6 北方領土について
 - ・北方四島における領土認識及び領土返還運動の取り組みに係る所見
 - ・ロシアとの貿易拡大の取り組みに係る所見
- 7 人口減少対策について
 - ・人口減少の社会減に係る阻害要因の分析と対策に係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長、農政部長、農政部食の安全推進監及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時17分散会。

○2月22日（金） 午前10時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第86号、第88号ないし第105号及び報告第1号を議題とし、**一般質問**を継続。



久保秋 雄太議員（自民）から、

- 1 H E U ・ E P A 交渉について
 - ・ T P P 協定及び E U との経済連携協定の発効に係る認識
 - ・ 道産品の販路拡大に向けた商品開発及びブランドイメージの強化等に係る見解

- ・ シンガポールにおける P R 及びどさんこプラザを活用した食の需要喚起に向けた取り組みの内容と成果
- ・ T P P 協定の影響を最も受けるチーズに関する生産者支援に係る所見

2 酪農振興について

- ・ 国に対し、リース方式による酪農への新規参入の改善を求めることに係る認識
- ・ 酪農家戸数の推移の受けとめと担い手確保及び新規就農対策に係る取り組み
- ・ 本道酪農の持続的発展に向けた取り組み

3 自動車の自動走行について

- ・ 本道における自動走行に向けたこれまでの取り組みの成果
- ・ 自動走行に関する現状の課題
- ・ 本道における自動走行の実用化に向けた今後の取り組みに係る見解

4 東京2020オリンピック・パラリンピックの合宿誘致について

- ・ 合宿誘致に係るこれまでの取り組み状況と成果及び誘致が進んでいない要因
- ・ 積極的な誘致活動など、今後の取り組みに係る所見

5 中学校の運動部活動について

- ・ 少子化等の影響による運動部活動の設置数と部員数の変化
- ・ 地域別状況の差に係る認識
- ・ 学校における教育活動と地域スポーツの連携に係る取り組み

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長、経済部食産業振興監、農政部長及び教育長から答弁。



真下 紀子議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・ 地方自治に係る認識及び地方自治を軽視する国の姿勢についての見解

・ 知事就任以降における総人口、

正規雇用者数等に係る各種指標の推移

- ・ 4期16年間における自身の評価
- ・ 安倍首相に対する領土返還に係る道民の不安及び北海道の立場に係る知事としての進言
- ・ 北方領土返還に係る見解
- ・ 昭和50年代における3回の特別採用試験採用者に係る役職別管理職者数
- ・ 特別採用試験の違法性に係る見解

2 道民生活について

- ・消費税増税に係る見解
- ・軽減対策の問題点及び増税断念に係る見解
- ・消費税増税及び診療報酬、薬価、国民健康保険料の引き上げの原因と影響に係る所見
- ・保険料・税の軽減に係る取り組み及び市町村と協調した財政支援に係る所見
- ・軽減策に係る取り組み
- ・全都道府県における性犯罪・性暴力被害者に係る医療費の交付状況及び公費負担の未実施箇所
- ・性犯罪・性暴力被害者支援の強化に係る所見

3 経済・産業対策について

- ・誘致判断前における I R 推進イベントへの参加に係る見解と理由
- ・I R 誘致に係る道民の反対と理由の受けとめ及び断念しない理由
- ・北電の危機管理能力等に対する批判及び再稼働反対に係る署名への受けとめと見解

4 地方交通について

- ・4 期にわたる道政トップとしての地方路線問題に係る責任
- ・緊急・臨時的財政支援の見送り等に係る見解

5 教育問題について

- ・教職員の業務削減及び増員を含めた働き方改革に係る所見
- ・中教審の答申を受けた授業時間の削減に向けた取り組み

6 道警の不祥事について

- ・兼業申請、報酬等の受け取りに係る報告状況、EDUCOM誌の購入状況及び係る重大問題に係る認識
- ・道警本部におけるこれまでの事実確認の方法、内容及び確認結果の取りまとめ時期並びに報酬の有無にかかわらず執筆を禁止することに係る見解

等について質問があり、知事、総務部職員監、総合政策部長、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、教育長、人事委員長、公安委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後零時8分休憩。午後1時11分再開し、



清水 拓也議員（自民） から、

1 歯科保健医療について

- ・フッ化物洗口の推進に係る今後の取り組み
- ・高齢者に対する口腔ケア提供体制の整備に係る見解

- ・歯科医療従事者の確保に向けた取り組み
- ・新たな歯科保健医療推進計画における具体的施策及び推進の取り組み

2 太陽光発電設備の適正処理について

- ・太陽光発電設備の適正処理に係る取り組み

3 アライグマ対策について

- ・アライグマの根絶に向けた取り組み

4 公文書の管理について

- ・公文書管理に関する庁内ルールの見直し及び保存期間等の対応に係る見解
- ・行政文書の電子化による内部事務の効率化に係る見解

5 水道施設の整備について

- ・老朽施設の更新及び災害に強い水道整備などの水道基盤の強化に係る取り組み

6 高齢運転者の交通安全対策について

- ・高齢運転者の特性を見きわめた効果的な事故防止対策に係る見解
- ・高齢者講習の受け入れ体制の充実に向けた取り組みと改善に係る所見
- ・高齢者講習受講に係る周知方法の改善に向けた取り組み

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、保健福祉部長及び警察本部長から答弁。



菅原 和忠議員（民主） から、

1 介護人材について

- ・介護職員実態調査の結果に係る受けとめ
- ・介護予防に係る現在の取り組み状況と今後の推進に向けた

所見

- ・E P A 及び在留資格介護等の諸制度に関するこれまでの取り組み並びに今後の外国人材の活用に係る所見
- ・介護人材確保に向けた今後の取り組み

2 新エネルギーの推進について

- ・北電の送電線の空き容量確保に係る更生可能エネルギーの推進への影響

- ・発電計画及び送電線空き容量の拡大に係る認識と今後の取り組み

3 I Rについて

- ・地域説明会における反対意見の受けとめ
- ・今後の取り組みに係る所見
- ・依存症を含めた社会的影響に係る所見

4 J R北海道の路線見直しについて

- ・J R北海道の維持困難線区に対する定時性及び利便性等の支援に係る提案理由
- ・国の負担割合の見直しに係る所見
- ・設備投資計画等を含めた収支計画に係る所見

5 高等技術専門学院について

- ・新規高卒者の募集周知の早期化に係る北海道労働審議会答申の除外理由及び答申に沿った運営方針に係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長及び経済部観光振興監から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時27分休憩。午後3時1分再開し、



船橋 賢二議員（自民）から、

1 防災対策について

- ・検証委員会における物資輸送の対応と課題
- ・福祉避難所の指定及び体制に係る現状認識と今後の対応に係る所見

に係る所見

- ・検証委員会による被災地域における生の声の受けとめ及び今後の対応、対策に係る見解
- ・北海道地域防災マスター制度の今後の活用に係る所見
- ・市町村庁舎の耐震性の確保に係る財政措置に対する認識及び所見
- ・消防防災ヘリの安全運航の確立に係る対応
- ・S C Uの整備に係る現在の状況
- ・これまでの教訓を踏まえた雪害対策及び情報発信に向けた対応
- ・厳冬期に対する防災体制の早期確立に係る見解

2 木育の推進について

- ・「植樹の日」、「育樹の日」の制定を踏まえた今後の取り組みに係る所見
- ・教育分野との連携によるこれまでの木育の取り組みと成果に係る認識
- ・今後の木育の普及に係る所見

3 道産C L Tの利用拡大について

- ・道産C L Tの利用拡大に向けた今後の取り組みに係る所見

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び水産林務部長から答弁。



丸岩 浩二議員（自民）から、

1 狩猟事故とエゾシカ対策への影響について

- ・狩猟に対する入林規制のエゾシカ対策への影響並びに今回の事故を踏まえた今後の安全

対策及びエゾシカ対策に係る所見

2 消防の広域化について

- ・第3次北海道消防広域化推進計画策定に係る道内消防の現状と課題についての認識
- ・第3次推進計画案における地域指定の基本的考え

- ・第3次推進計画の推進に係る取り組み

3 想定外の自然災害等への対応について

- ・他県の動向等を参考にした今後の想定外の自然災害等への対応に係る所見

4 いじめの問題について

- ・調査結果を踏まえたいじめの現状認識とこれまでの取り組み
- ・いじめの未然防止に向けたこれまでの取り組み及び幼児教育における認識と取り組み
- ・いじめの解消に向けた今後の取り組み

5 児童虐待について

- ・児童虐待防止対策総合強化プランによる児童相談所の体制強化に伴い必要となる人員数及び児童虐待防止に向けた児童相談所の体制強化等に係る取り組み
- ・国の緊急総合対策に係る取り組み及び新たなルールづくりに係る対応
- ・児童虐待の未然防止及び早期発見等に係る今後の取り組み

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、保健福祉部少子高齢化対策監及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時13分散会。

○2月25日（月） 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第86号、第88号ないし第105号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



吉井 透議員（公明）から、

- 1 本道経済の活性化について
 - ・第2期における食の輸出拡大戦略策定にあたっての考え方と重点事項
 - ・道産食品の海外販路の拡大に

向けたこれまでの取り組みと成果

- ・新たな輸出戦略の達成に向けた今後の取り組み
- ・外国人観光客が道央圏に集中している状況に対する認識と今後の対応に係る所見及び外国人観光客の受け入れ体制に係る現状と充実に向けた所見

2 農業問題について

- ・国際貿易交渉に係る受けとめと対応
- ・国際貿易交渉に係る具体的な影響の把握と対応に係る所見
- ・豚コレラの侵入防止に向けたこれまでの対応
- ・移入による感染リスクの軽減及び道内における種豚の開発等の対策に係る所見

3 保健医療問題について

- ・道民全体の健康づくりに向けた具体的取り組み
- ・健康寿命の延伸に向けた今後の取り組み
- ・道内におけるドナー登録の現状と課題に係る認識
- ・骨髄移植の積極的な普及啓発活動に係る所見

4 アイヌ新法について

- ・アイヌ新法制定に向けた動きに係る所見
- ・国や市町村と連携したアイヌ政策の取り組みに係る所見

等について質問があり、知事、環境生活部アイヌ政策監、保健福祉部長、経済部食産業振興監、農政部長及び農政部食の安全推進監から答弁。



吉田 正人議員（自民）から、

- 1 道産食品等の輸出について
 - ・就任以来における知事の食の輸出戦略に係るこれまでの取り組みの実績
 - ・食の輸出戦略における北海道

の現状認識と今後の具体策

- ・北海道の輸出の課題に係る見解
- ・ロシアにおける北海道フェアの今後の発展のあり方に係る所見

2 水産業の振興について

- ・漁港施設の整備に係る今後の進め方
- ・商業捕鯨の再開に向けた取り組みに係る見解
- ・トド管理基本方針の見直しに係る今後の見解
- ・試験調査船の更新計画

3 観光振興について

- ・近年の外国人旅行者によるレンタカーの利用動向に係る認識及びレンタカー観光の促進に向けた見解
- ・北海道観光アプリによる新たな財源確保策に係る見解

4 災害時の対応について

- ・かでの2・7及び建設中の道議会庁舎、駐車場等を活用した外国人観光客への災害対応に係る見解
- ・災害時における正確な情報発信の検討に係る見解
- ・災害時における情報一元化による発表体制の構築に係る見解

- ・災害時における情報一元化による発表体制の構築に係る見解

5 交通事故や犯罪の防止対策について

- ・道内における外国人観光客によるレンタカーでの交通事故の発生状況及び道警の取り組み
- ・パトカーへのドライブレコーダーの搭載状況と交番の防犯カメラの現状と今後に係る見解
- ・観光地の交番における翻訳機の試験導入に係る見解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、経済部観光振興監、経済部食産業振興監、水産林務部長及び警察本部長から答弁。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に19人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（19人）

桐木 茂雄（自民）	久保秋雄太（自民）
丸岩 浩二（自民）	畠山みのり（民主）
赤根 広介（結志）	宮川 潤（共産）
佐藤 伸弥（結志）	松山 丈史（民主）
三好 雅（自民）	吉田 祐樹（自民）
松浦 宗信（自民）	角谷 隆司（自民）
藤沢 澄雄（自民）	梶谷 大志（民主）
北口 雄幸（民主）	広田まゆみ（民主）
吉井 透（公明）	加藤 礼一（自民）
本間 勲（自民）	

議案第28号を北方領土対策特別委員会に付託することについて異議なく決定し、残余の議案については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案等審査のため、2月26日から3月1日まで及び3月4日から3月5日までの本会議を休会することに決定し、午後2時26分散会。

○3月6日（水） 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第86号、第88号ないし第105号及び報告第1号を議題とし、予算特別委員長、農政委員長、水産林務委員長、総務委員長、北方領土対策特別委員長、総合政策委員長、環境生活委員長、保健福祉委員長、経済委員長、建設委員長、文教委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、佐野弘美議員（共産）から、議案第1号、第3号、第6号、第7号、第11号、第13号、第14号、第17号、第22号、第23号、第26号ないし第28号、第31号、第33号ないし第39号、第41号、第42号、第44号ないし第65号、第67号ないし第75号、第82号、第83号、第88号、第90号、第92号及び第93号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第1号、第3号、第6号、第7号、第11号、第13号、第14号、第17号、第22号、第23号、第26号ないし第28号、第31号、第33号ないし第39号、第41号、第42号、第44号ないし第65号、第67号ないし第75号、第82号、第83号、第88号、第90号、第92号及び第93号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて起立により原案可決。

次に、議案第2号、第4号、第5号、第8号ないし第10号、第12号、第15号、第16号、第18号ないし第21号、第24号、第25号、第29号、第30号、第32号、第40号、第43号、第66号、第76号ないし第81号、第84号ないし第86号、第89号、第91号、第94号ないし第105号及び報告第1号を問題とし、委員長報告（議案はすべて可決、報告は承認議決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 会議案第1号及び第2号を議題とし、説明を省略し、いずれも異議なく原案可決。

日程第3 意見案第1号及び第2号を議題とし、

説明を省略し、いずれも異議なく原案可決。

閉会中事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

任期最後の議会の閉会に当たり、知事のあいさつ。次に議長のあいさつがあつて、午後2時15分閉会。

提出案件

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出 年月日	番号	件名	付託 委員会	議決 年月日	議決 結果
31. 2. 15	1	平成31年度北海道一般会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	2	平成31年度北海道公債管理特別会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	3	平成31年度北海道国民健康保険事業特別会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	4	平成31年度北海道母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	5	平成31年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	6	平成31年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	7	平成31年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	8	平成31年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	9	平成31年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	10	平成31年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	11	平成31年度北海道公共下水道事業特別会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	12	平成31年度北海道流域下水道事業特別会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	13	平成31年度北海道営住宅事業特別会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	14	平成31年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	15	平成31年度北海道地方競馬特別会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	16	平成31年度北海道電気事業会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	17	平成31年度北海道工業用水道事業会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	18	平成31年度北海道病院事業会計予算	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	19	北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例案	農政	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	20	北海道立北の森づくり専門学院条例案	水産林務	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	21	北海道森林整備等支援基金条例案	水産林務	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	22	北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案	総務	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	23	北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案	総務	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	24	学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	総務	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	25	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	26	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	27	北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	総務	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	28	北海道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例案	北方領土対策	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	29	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	30	住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案	総合政策	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	31	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	32	北海道循環型社会形成の推進に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	33	北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例案	環境生活	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	34	北海道立オホーツク流水科学センター条例の一部を改正する条例案	環境生活	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	35	北海道立総合博物館条例の一部を改正する条例案	環境生活	31. 3. 6	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
31. 2. 15	36	北海道立体育センター条例の一部を改正する条例案	環境生活	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	37	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保健福祉	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	38	北海道立診療所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	39	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	40	北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	保健福祉	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	41	北海道保健所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	42	北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	43	北海道がん対策推進条例の一部を改正する条例案	保健福祉	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	44	北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例案	保健福祉	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	45	北海道立精神保健福祉センター条例の一部を改正する条例案	保健福祉	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	46	北海道計量検定所条例の一部を改正する条例案	経 済	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	47	北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例案	経 済	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	48	北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案	経 済	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	49	北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案	経 済	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	50	北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案	経 済	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	51	北海道立職業能力開発支援センター条例の一部を改正する条例案	経 済	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	52	北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案	農 政	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	53	北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	54	北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案	農 政	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	55	北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例案	農 政	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	56	北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例案	水産林務	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	57	北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例案	水産林務	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	58	北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案	水産林務	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	59	北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正する条例案	水産林務	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	60	北海道立道民の森条例の一部を改正する条例案	水産林務	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	61	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	62	河川法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	63	砂防法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	64	北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	65	北海道海域使用料等徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	66	北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案	建 設	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	67	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	68	北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案	建 設	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	69	北海道営住宅条例の一部を改正する条例案	建 設	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	70	北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案	経 済	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	71	北海道病院事業条例の一部を改正する条例案	保健福祉	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	72	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	31. 3. 6		原案可決
31. 2. 15	73	北海道立青少年体験活動支援施設条例の一部を改正する条例案	文 教	31. 3. 6		原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 決 結 果
31. 2. 15	74	北海道立美術館条例の一部を改正する条例案	文 教	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	75	北海道立博物館条例の一部を改正する条例案	文 教	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	76	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	77	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	78	訴えの提起に関する件	建 設	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	79	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	80	包括外部監査契約の締結に関する件	総 務	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	81	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款の変更に関する件	総合政策	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	82	北海道公立大学法人札幌医科大学が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件	総 務	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	83	地方独立行政法人北海道立総合研究機構が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件	総合政策	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	84	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の出資等に係る不要財産の道への納付の認可に関する件	総合政策	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	85	財産の処分に関する件	農 政	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	86	財産の処分に関する件	文 教	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 15	87	平成30年度北海道一般会計補正予算（第7号）	付託省略	31. 2. 15	原案可決
31. 2. 20	88	平成30年度北海道一般会計補正予算（第8号）	予 算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	89	平成30年度北海道公債管理特別会計補正予算（第1号）	予 算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	90	平成30年度北海道国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	91	平成30年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	予 算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	92	平成30年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第2号）	予 算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	93	平成30年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算（第2号）	予 算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	94	平成30年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第1号）	予 算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	95	平成30年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予 算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	96	平成30年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	97	平成30年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第2号）	予 算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	98	平成30年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	99	平成30年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第2号）	予 算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	100	平成30年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	予 算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	101	平成30年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	予 算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	102	平成30年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	予 算	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	103	農地中間管理機構関連農地整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	104	工事請負契約の変更に関する件	建 設	31. 3. 6	原案可決
31. 2. 20	105	財産の処分に関する件	経 済	31. 3. 6	原案可決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
31. 2. 15	1	専決処分報告につき承認を求める件	経 済	31. 3. 6	承認議決
31. 2. 15	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
31. 2. 15	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
31. 2. 15	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
31. 2. 15	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
31. 2. 15	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第 1 回定例会において議員又は委員会から提出のあった案件

会 議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
31. 3. 6	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長 八田 盛茂	31. 3. 6	原案可決
31. 3. 6	2	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	議会運営委員長 八田 盛茂	31. 3. 6	原案可決

意 見 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
31. 3. 5	1	精神障がい者も含めた医療制度の創設を求める意見書	保健福祉委員長 稲村 久男	31. 3. 6	原案可決
31. 3. 5	2	「水産政策の改革」における本道の実情を反映した対応を求める意見書	水産林務委員長 富原 亮	31. 3. 6	原案可決

会 議 案

会議案第 1 号

北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

31年 1 定
議会運営委員長 八田 盛茂提出
平成31年 3 月 6 日 原案可決

北海道議会委員会条例の一部を改正する条例
北海道議会委員会条例（昭和31年北海道条例第61号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 9 号中「12人」を「11人」に改める。

附 則

この条例は、平成31年 4 月 30日から施行する。

説 明

議員定数の減員に伴い常任委員会の委員定数を改定することとするため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第2号

北海道議会会議規則の一部を改正する規則案

31年1定

議会運営委員長 八田 盛茂提出

平成31年3月6日 原案可決

北海道議会会議規則の一部を改正する規則

北海道議会会議規則（昭和31年北海道議会告示第1号）の一部を次のように改正する。

別表道議会議員定数等検討協議会の項中「各派の幹事長」の次に「又は各派（1人会派を除く。）が推薦する者」を加える。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

説 明

道議会議員定数等検討協議会の構成員について所要の改正を行うこととするため、この規則を制定しようとするものである。

意見案

意見案第1号

精神障がい者も含めた医療制度の創設を求める意見書

31年1定
保健福祉委員長 稲村 久男提出
平成31年3月6日 原案可決

現在、精神障がい者の医療費助成として自立支援医療制度があるが、精神科の通院のみで、他の診療科目は3割負担となっている。また、道の重度心身障がい者医療費助成制度は、精神障がい者は1級手帳所持者の通院のみの適用となっている。

精神障がいの疾病特性として、気分の不安定性や意欲の低下から継続的に就労することが困難であり、自己の健康管理が難しいことや向精神薬の副作用から、肥満や高血糖、眼科、歯科などの疾患を併発している当事者が多く、その医療費の3割負担が重くのしかかっているため、経済的に困難な生活を余儀なくされている。

また、精神障がい者は、その疾病特性などから一般就労が難しく、高齢な親と同居する方も多い状況にあり、経済的にも家族に多大な負担となっていることから、医療費負担の軽減策は、当事者だけでなく家族にとっても大変な救済になる。

こうした医療費助成制度は、全国全ての都道府県・市町村がそれぞれ独自の方式により実施しており、事実上のナショナルミニマムと言えるが、自治体の財政力等により、そのサービス水準には格差が生じていることから、国において、精神障がい者も含めた、全国一律の公費負担医療制度の創設が急がれている。

よって、国においては、障がい者の自立と社会参加の促進の観点からも、精神障がい者を含めた医療制度の創設を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官
規制改革担当大臣

各通

北海道議会議長 大谷 亨

意見案第2号

「水産政策の改革」における本道の実情を反映した対応を求める意見書

31年1定
水産林務委員長 富原 亮提出
平成31年3月6日 原案可決

「水産政策の改革」は、国が平成29年4月に策定した水産基本計画に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立を目指し、平成30年6月に政府の方針として「農林水産業・地域の活性化創造プラン」に位置づけられ、これらの実現のため、「漁業法等の一部を改正する等の法律」が平成30年12月14日に公布され、今後2年以内に施行されることとなっている。

これらの法改正に伴い、資源管理措置並びに漁業権制度等の漁業生産に関する基本的制度が一体的に見直されることとなる。

資源管理に関しては、TAC魚種の追加や個別の漁獲割り当て制度により管理を強化するとしているが、これらの導入に当たっては、資源量や漁獲量をより正確に把握した上で導入することが必要であることに加え、道内では、現在においても特にクロマグロなどのTAC管理においては、多種多様な魚種をさまざまな漁法により漁獲している本道漁業の特性から、数量管理における課題が多く、関係漁業者の十分な理解と必要な支援措置を含めた検討のもとに、慎重な対応が求められるところである。

また、漁業権制度の見直しに当たっては、法定されていた免許の優先順位の廃止に伴い、これまで地元漁業協同組合に優先的に免許され、漁業協同組合の管理のもとで適正に営まれてきた区画漁業権などにおいても、将来的には新規参入に伴う漁場利用に関する問題なども懸念されるため、地域の漁業秩序が維持され、漁村地域が健全に発展していけるよう、適切に運用していくことが重要である。

よって、国においては、改正法に伴う具体的な運用は、今後、政省令により定めるとしているが、漁業者の理解を深めるとともに、引き続き十分に意見を聴取した上で、本道の漁業実態や漁場利用の実情が反映された内容となるよう、次の事項について要望する。

記

- 1 水産政策の改革について、現場の漁業者の十分な理解と納得が得られるようさらに丁寧な説明に努めるとともに、関係する政省令の制定に当たっては、本道漁業の実情や漁業者の意見を的確に反映させること。
- 2 漁業権制度の運用に当たっては、これまで漁業協同組合が中心的な役割を担い、漁場の円滑な利用調整や水産資源の保護、管理がなされてきた本道漁村地域における秩序が維持できる制度とすること。
- 3 TAC魚種の追加やIQ制度の導入に当たっては、科学的知見はもとより、漁業者の意見を十分かつ丁寧に聞いた上で、必要な準備が整うまで慎重を期すとともに、新たに導入されたクロマグロの資源管理では、操業の抑制や定置網の開放などにより、漁業経営に大きな影響を及ぼしているため、地域事情を考慮した数量配分やさらなる経営支援対策等を早期に構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣

各通

北海道議会議長 大谷 亨

請 願

① 第 1 回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
34	北海道のすべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	文 教	審議未了
35	国保料（税）の引き上げの中止を求める件	保健福祉	審議未了

② 第 1 回定例会において採否の決定等があったもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
3	介護保険優先を定めた障害者総合支援法第 7 条の廃止等を求める件	保健福祉	審議未了
4	子宮頸がん予防ワクチンの接種中止・被害者救済を求める件	保健福祉	審議未了
5	日本脳炎ワクチンの区域指定継続と「受ける側の選択権」の保障を求める件	保健福祉	審議未了
13	北海道知事認定の公益社団法人の不当・不正行為に対する適切な指導監督を求める件	総 務	審議未了
15	原発も核のごみ捨て場もない北海道の実現を求める件	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	審議未了
19	原発がなく北海道民が安心して暮らすことができる北海道の実現を求める件	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	審議未了
20	道の重度心身障害者医療費助成制度を精神障害者保健福祉手帳 1 級の入院及び 2 級の通院・入院まで拡充することを求める件	保健福祉	審議未了
24	北海道の子ども医療費無料化拡充を求める件	少子・高齢 社会対策	審議未了
25	重度心身障がい者医療費助成制度の精神障がい者への適用拡大を求める件	保健福祉	審議未了
29	「保育士等の処遇改善、待機児童解消のための保育所整備等の促進を求める意見書」の提出を求める件	少子・高齢 社会対策	審議未了
30	北海道のすべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	文 教	取り下げ
31	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	審議未了
32	「私学の授業料無償化」と「一人当たりの経費補助の公私間格差是正」を求める件	文 教	審議未了
33	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文 教	審議未了

委員会の動き

議会運営委員会

○2月7日（木） 開議 午後1時3分
散会 午後1時5分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 平成31年第1回定例会について
- ・総務部長から招集日を2月15日（金）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について20日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。
- 〔第1回定例会〕
- | | |
|-------------|---------------------|
| 2月15日 | 本会議（提案説明） |
| 2月18日～2月19日 | 休会 |
| 2月20日～2月22日 | 本会議（一般質問） |
| 2月25日 | 本会議（一般質問、予算特別委員会設置） |
| 2月26日～3月1日 | 休会 |
| 3月4日～3月5日 | 休会 |
| 3月6日 | 本会議 |

○2月14日（木） 開議 午前9時17分
散会 午前9時23分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
- ・総務部長から説明。説明のあった議案第87号の補正予算について、明日の本会議において、先議することを決定。
 - ・本件に関する質疑について、3名の通告があり、質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ② 先議の方法について
- ・明日の本会議において、提出議案に関する説明の後、先議することを議決した上、本会議を一たん休憩し、再開後、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決することを決定。

- ③ 一般質問の通告について
- ・2月18日（月）の正午までとする。
- ④ 予算特別委員会について
- ・委員会構成及び審査の方法について改選年の場合は、19人の委員をもって構成し、分科会方式によらず本委員会での審査とする方法で取り進めることを決定。
 - ・委員の配分数は、自民党・道民会議10人、民主・道民連合5人、北海道結志会2人、公明党1名、日本共産党1人とする。
 - ・正副委員長の配分は、委員長は自民党・道民会議、副委員長は民主・道民連合とする。
 - ・委員名簿の提出は、2月22日（金）正午までとする。
- ⑤ 休会について
- ・議案等調査のため、2月18日から19日までは本会議を休会し、2月20日（水）に再開することを決定。
- ⑥ 2月15日の本会議議事順序について
- ・明日の委員会において協議する。

○2月15日（金） 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- ② 携帯品の許可について
- ・民主・道民連合 笹田浩議員から、今定例会中、議場において「松葉づえ」を使用したい旨の申し出があり、議長が会議規則第107条ただし書きの規定により許可した旨報告。
- ③ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○2月20日（水） 開議 午前9時16分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 追加提出議案の事前説明について
- ・総務部長から追加提出議案について説明。
 - ・追加提出議案については、本日の本会議において提案説明を行った後、一括議題として一

般質問に入ることを決定。

② 一般質問について

- ・19名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ・本日は1番から3番までの3名、
2月21日（木）は4番から9番までの6名、
2月22日（金）は10番から16番までの6名、
2月25日（月）は18番から19番までの2名の
予定で取り進めることを決定。

③ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

④ 議会改革等検討協議会への検討結果報告について

- ・検討依頼事項については、配付の報告文案のとおり議会改革等検討協議会へ報告することを決定。

⑤ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○2月21日（木） 開議 午前9時15分
散会 午前9時16分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

① 本日の本会議について

- ・本日は4番から9番までの6名を行う。

② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

③ 携帯品の許可について

- ・自民党・道民会議 内海 英徳議員から、今定例会中、議場において「つえ」を使用した旨の申し出があり、議長が会議規則第107条ただし書きの規定により許可した旨報告。

④ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○2月22日（金） 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

① 本日の本会議について

- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ・本日は10番から16番までの6名を行う。

② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

③ 理事者の発言について

- ・総務部長から、阿部副知事及び橋本危機管理監が昨日発生した地震の被害状況の確認や情報収集対応のため、午前中の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承。

④ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○2月25日（月） 開議 午後零時16分
散会 午後零時19分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

① 一般質問について

- ・本日は18番から19番までの2名を行う。

② 予算特別委員会について

- ・本日、一般質問終了後、設置する。
- ・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。

③ 議案の各委員会付託について

- ・配付資料のとおり付託することを決定。

④ 休会について

- ・各委員会付託議案等審査のため、2月26日から3月1日まで及び3月4日から5日までは本会議を休会することとし、3月6日（水）に再開することを決定。

⑤ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑥ 理事者の発言について

- ・総務部長から、窪田副知事が北海道町村議会議長会創立70周年記念式典に知事代理として出席するため、本日の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承。

⑦ 本会議開議時刻について

- ・午後1時開会とする。

○3月6日（水） 開議 午後零時17分
散会 午後零時22分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

① 各委員会付託議案の審議状況について

- ・すべて（予算35件、農政8件、水産林務7件、総務6件、北方領土1件、総合政策5件、環

境生活 7 件、保健福祉10件、経済 9 件、建設 11件、文教 6 件、以上105件) 議了したことを報告。

- ② 委員会条例及び会議規則の一部改正について
 - ・ 会議案第 1 号及び第 2 号のとおり、議会運営委員会の発議により、本日の本会議において議決することを決定。
- ③ 意見案の取り扱いについて
 - ・ 意見案第 1 号及び第 2 号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 継続調査の申し出について
 - ・ 議長に、閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑤ 今後の委員会運営について
 - ・ 本委員会の調査事件に関し、特に、緊急かつ重要問題等が発生した場合は、必要に応じ、委員会を開催する扱いにすることを決定。
- ⑥ 理事者の発言について
 - ・ 総務部長から発言のあった知事のあいさつについて、了承することを決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ⑧ 理事者の発言について
 - ・ 総務部長から発言のあった専決処分について、了承することを決定。
- ⑨ 本会議開議時刻について
 - ・ 午後 1 時開会とする。

常 任 委 員 会

する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

総 務 委 員 会

○1月8日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後1時28分
第10委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

開 議 前

1. 新年の挨拶
[委員長、総務部長、道警察本部総務部長]

一 般 議 事

1. 平成31年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件
[総務部長、道警察本部総務部長報告]
1. 平成30年の交通死亡事故発生状況と本年の抑止対策に関する報告聴取の件
[道警察本部交通部長報告]

○2月5日(火) 開議 午後1時9分
散会 午後1時19分
第10委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

一 般 議 事

1. 赤れんが庁舎リニューアル基本指針(素案)に関する報告聴取の件
[総務部次長報告]
1. 北海道の犯罪情勢(平成30年)に関する報告聴取の件 [道警察本部刑事部長報告]

○2月14日(木) 開議 午前10時14分
散会 午前10時35分
第10委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

一 般 議 事

1. 平成31年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長、道警察本部総務部長説明]
1. 包括外部監査の結果に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 第三次北海道消防広域化推進計画(案)に関

○3月5日(火) 開議 午前10時9分
散会 午前10時31分
第10委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

付託案件の審査

- 議案第22号
北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第23号
北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第24号
学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案 (原案可決)
- 議案第27号
北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第80号
包括外部監査契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第82号
北海道公立大学法人札幌医科大学が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件 (原案可決)

請願の審査

- 請願第13号
北海道知事認定の公益社団法人の不当・不正行為に対する適切な指導監督を求める件 (審議未了)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. 赤れんが庁舎リニューアル基本指針(案)に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 地方税法の改正に伴う北海道税条例の一部改正の専決処分に関する報告聴取の件
[財政局長報告]
1. 文書事務の適正化に向けた取り組みに関する報告聴取の件

〔法務・法人局長兼大学法人室長報告〕

1. 当面の主な防災に係る取り組みに関する報告
聴取の件 〔危機対策局長報告〕
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕
1. 今後の委員会運営に関する件 〔決定〕

総合政策委員会

○1月8日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後1時51分
第2委員会室
委員長 金岩 武吉（結志）

開 議 前

1. 新年の挨拶 〔委員長、総合政策部長〕
1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 平成31年度予算政府案等の概要に関する報告
聴取の件 〔計画推進担当局長報告〕
1. 胆振東部地震からの復旧・復興に向けた基本的な考え方と取組方向に関する報告聴取の件
〔胆振東部地震災害復興支援室長報告〕

質 疑

1. 大崎 誠子委員（自民）
～胆振東部地震からの復旧・復興に向けた基本的な考え方と取組方向について

質 問

1. 大越 農子委員（自民）
～若者の選挙離れについて

○2月5日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時22分
第2委員会室
委員長 金岩 武吉（結志）

一 般 議 事

1. 平成31年度市町村への職員派遣等に係る「地域創生枠」の運用に関する報告聴取の件
〔地域創生局長報告〕

質 問

1. 大越 農子委員（自民）
～多文化共生社会の形成について

○2月14日（木） 開議 午前10時14分
散会 午前11時7分
第2委員会室
委員長 金岩 武吉（結志）

一 般 議 事

1. 平成31年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 〔総合政策部長説明〕
1. 「「世界津波の日」高校生サミット」の開催に関する報告聴取の件
〔世界津波の日高校生サミット推進室長報告〕
1. 「北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）の改定（案）」に関する報告聴取の件
〔計画推進担当局長報告〕
1. 「外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向（素案）」に関する報告聴取の件
〔国際局長報告〕
1. 北海道自転車利活用推進計画（案）の策定に関する報告聴取の件
〔地域創生局長報告〕
1. 「平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興方針（案）」に関する報告聴取の件
〔胆振東部地震災害復興支援室長報告〕

質 疑

1. 大崎 誠子委員（自民）
～「北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）の改定（案）」について
1. 喜多 龍一委員（自民）
～「外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方針（素案）」について（意見）
～「平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興方針（案）」について（意見）

○3月5日（火） 開議 午前10時7分
散会 午前10時25分
第2委員会室
委員長 金岩 武吉（結志）

付託案件の審査

議案第29号

北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第30号

住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第81号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款の変更に関する件 (原案可決)

議案第83号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件 (原案可決)

議案第84号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構の出資等に係る不要財産の道への納付の認可に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 「外国人材の受入拡大・共生に向けた市町村等の取組状況」に関する報告聴取の件 [国際局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

環境生活委員会

○1月8日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後1時31分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆 (公明)

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、環境生活部長]

一 般 議 事

1. 平成30年度北海道地域文化選奨贈呈式への出席の件 [決定]
1. 平成30年度北海道スポーツ賞贈呈式への出席の件 [決定]
1. 平成31年度予算政府案等の概要に関する報告聴取の件 [環境生活部長報告]
1. 平成30年交通事故発生概況及び平成31年における交通安全運動の推進方針に関する報告聴

取の件 [くらし安全局長報告]

○2月5日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時28分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆 (公明)

一 般 議 事

1. 平成30年度北海道スポーツ賞贈呈式出席報告の件 [委員長報告]
1. 第4次北海道配偶者暴力防止、被害者保護及び支援等に関する基本計画(案)に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件 [文化局長報告]

質 問

1. 太田 憲之委員(自民)
～歴史・文化・自然「体感」交流空間構想について

○2月14日(木) 開議 午前10時14分
散会 午前10時30分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆 (公明)

一 般 議 事

1. 平成31年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]

質 問

1. 広田 まゆみ委員(民主)
～開拓の村などの指定管理について

○3月5日(火) 開議 午前10時9分
散会 午前10時24分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆 (公明)

付託案件の審査

議案第31号

北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第32号

北海道循環型社会形成の推進に関する条例の一

部を改正する条例案 (原案可決)
議案第33号
北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第34号
北海道立オホーツク流氷科学センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第35号
北海道立総合博物館条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第36号
北海道立体育センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第79号
公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 千歳北陽高校のアスベスト事案に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

保健福祉委員会

○1月8日(火) 開議 午後1時14分
散会 午後1時31分
第7委員会室
委員長 稲村 久男(民主)

開 議 前

1. 新年の挨拶
[委員長、保健福祉部長、道立病院部長]

一 般 議 事

1. 平成31年度厚生労働省予算案の概要に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]

質 問

1. 佐野 弘美委員(共産)
～国民健康保険について

○2月5日(火) 開議 午後1時8分

散会 午後1時26分
第7委員会室
委員長 稲村 久男(民主)

一 般 議 事

1. 食中毒発生状況等に関する報告聴取の件
[健康安全局長報告]

質 問

1. 森 成之委員(公明)
～胆振東部地震からの復旧・復興に向けた取り組みについて

○2月14日(木) 開議 午前10時15分
散会 午前10時42分
第7委員会室
委員長 稲村 久男(民主)

一 般 議 事

1. 平成31年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[保健福祉部長、道立病院部長説明]
1. 北海道ホームレス自立支援等実施計画(案)に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

質 問

1. 佐野 弘美委員(共産)
～難病法の施行に伴う特定医療費について

○3月5日(火) 開議 午前10時10分
散会 午前10時51分
第7委員会室
委員長 稲村 久男(民主)

付託案件の審査

議案第37号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第38号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第39号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第40号

北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第41号

北海道保健所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第42号

北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第43号

北海道がん対策推進条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第44号

北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第45号

北海道立精神保健福祉センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第71号

北海道病院事業条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願の審査

請願第3号

介護保険優先を定めた障害者総合支援法第7条の廃止等を求める件
(審議未了)

請願第4号

子宮頸がん予防ワクチンの接種中止・被害者救済を求める件
(審議未了)

請願第5号

日本脳炎ワクチンの区域指定継続と「受ける側の選択権」の保障を求める件
(審議未了)

請願第20号

道の重度心身障害者医療費助成制度を精神障害者保健福祉手帳1級の入院及び2級の通院・入院まで拡充することを求める件
(審議未了)

請願第25号

重度心身障がい者医療費助成制度の精神障がい者への適用拡大を求める件
(審議未了)

請願第35号

国保料(税)の引き上げの中止を求める件
(審議未了)

一般議事

1. 付託議案審査の件

1. 請願審査の件

1. 意見案発議の件 [決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質問

1. 佐野 弘美委員(共産)

～盲導犬協会について

～ギャンブル等依存症の実態把握と対応について

経済委員会

○1月8日(火) 開議 午後1時12分

散会 午後1時29分

第8委員会室

委員長 橋本 豊行(民主)

開議前

1. 新年の挨拶 [委員長、経済部長]

一般議事

1. 平成31年度予算政府案等の概要に関する報告聴取の件 [経済企画局長報告]

1. 北海道食の輸出拡大戦略(第Ⅱ期)に関する報告聴取の件 [食関連産業室長報告]

1. 「今後の高等技術専門学院の運営方針」(素案)に関する報告聴取の件 [職業能力担当局長報告]

○2月5日(火) 開議 午後1時6分

散会 午後1時20分

第8委員会室

委員長 橋本 豊行(民主)

一般議事

1. ベトナム計画投資省との覚書に基づく取り組み状況に関する報告聴取の件

[国際経済室長報告]

質問

1. 千葉 英也委員(自民)

～外国人材の受け入れについて

○2月14日（木） 開議 午前10時12分
散会 午前10時49分
第8委員会室
委員長 橋本 豊行（民主）

一 般 議 事

1. 平成31年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長、企業局長説明]
1. 「外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向（素案）」に関する報告聴取の件 [労働政策局長報告]

質 疑

1. 千葉 英守委員（自民）
～「外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向（素案）」について

○3月5日（火） 開議 午前10時7分
散会 午前10時27分
第8委員会室
委員長 橋本 豊行（民主）

付託案件の審査

議案第46号

北海道計量検定所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第47号

北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第48号

北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第49号

北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第50号

北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第51号

北海道立職業能力開発支援センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第70号

北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第105号

財産の処分に関する件 (原案可決)
報告第1号
専決処分報告につき承認を求める件
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 外国人材の受け入れに関する説明会等の開催に関する報告聴取の件 [労働政策局長報告]
1. 「今後の高等技術専門学院の運営方針」（案）に関する報告聴取の件 [職業能力担当局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

農 政 委 員 会

○1月8日（火） 開議 午後1時11分
散会 午後1時43分
第6委員会室
委員長 野原 薫（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、農政部長]

一 般 議 事

1. 平成30年度国費補正予算及び平成31年度国費予算概算決定に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 平成31年度畜産物価格等に関する報告聴取の件 [農業経営局長報告]
1. 平成31年産米の「生産の目安」の設定に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]
1. 北海道食の輸出拡大戦略（第Ⅱ期）に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

○2月5日（火） 開議 午後1時5分
散会 午後1時19分
第6委員会室
委員長 野原 薫（自民）

一 般 議 事

1. 平成31年普及奨励等となった農業技術の概要

に関する報告聴取の件

〔首席普及指導員報告〕

1. ホッカイドウ競馬に係る再発防止等の対応状況に関する報告聴取の件
〔競馬事業室長報告〕

○2月14日（木） 開議 午前10時11分
散会 午前10時26分
第6委員会室
委員長 野原 薫（自民）

一 般 議 事

1. 平成31年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 〔農政部長説明〕

○3月5日（火） 開議 午前10時4分
散会 午前10時17分
第6委員会室
委員長 野原 薫（自民）

付託案件の審査

議案第19号

北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例案
（原案可決）

議案第52号

北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第53号

北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第54号

北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第55号

北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第77号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
（原案可決）

議案第85号

財産の処分に関する件
（原案可決）

議案第103号

農地中間管理機構関連農地整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
（原案可決）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕

1. 今後の委員会運営に関する件 〔決定〕

水産林務委員会

○1月8日（火） 開議 午後1時16分
散会 午後1時40分
第5委員会室
委員長 富原 亮（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 〔委員長、水産林務部長〕

一 般 議 事

1. 随時調査実施の件 〔決定〕

1. 平成30年度国費補正予算案及び平成31年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件
〔水産林務部長報告〕

1. 北海道食の輸出拡大戦略（第Ⅱ期）に関する報告聴取の件 〔水産局長報告〕

質 問

1. 久保秋 雄太委員（自民）
～エゾシカ狩猟事故への道の対応について
～北海道植樹の日・育樹の日の制定について

○2月5日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時28分
第5委員会室
委員長 富原 亮（自民）

一 般 議 事

1. 随時調査実施報告の件 〔委員長報告〕

1. 太平洋クロマグロの資源管理に関する中央要請実施の件 〔決定〕

1. 平成30年北海道漁業生産状況（速報）に関する報告聴取の件
〔水産局長報告〕

1. 噴火湾における養殖ホタテガイの生産状況に関する報告聴取の件
〔水産基盤整備担当局長報告〕

質 疑

1. 富原 亮委員長（自民）
～噴火湾における養殖ホタテガイの生産状況について

○2月14日（木） 開議 午前10時15分
散会 午前10時33分
第5委員会室
委員長 富原 亮（自民）

一 般 議 事

1. 太平洋クロマグロの資源管理に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成31年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[水産林務部長、水産局長、林務局長説明]

質 問

1. 久保秋 雄太委員（自民）
～噴火湾におけるホタテガイのへい死対策について

○3月5日（火） 開議 午前10時11分
散会 午前10時43分
第5委員会室
委員長 富原 亮（自民）

付託案件の審査

議案第20号
北海道立北の森づくり専門学院条例案
(原案可決)

議案第21号
北海道森林整備等支援基金条例案 (原案可決)

議案第56号
北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第57号
北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第58号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第59号
北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正

する条例案 (原案可決)
議案第60号
北海道立道民の森条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 道産水産物の安全・安心の確保に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 栽培漁業のあり方の検討（論点整理）に関する報告聴取の件
[水産基盤整備担当局長報告]
1. クロマグロの資源管理に関する報告聴取の件
[水産局長報告]
1. 北海道胆振東部地震による被災森林の再生に向けた対応方針（案）に関する報告聴取の件
[林務局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

建 設 委 員 会

○1月8日（火） 開議 午後1時12分
散会 午後1時28分
第4委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、建設部長]

一 般 議 事

1. 平成30年度国費補正予算案及び平成31年度国費予算案に関する報告聴取の件
[建設部長報告]

質 問

1. 荒当 聖吾委員（公明）
～地域の建設企業の評価などについて

○2月5日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後1時20分
第4委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

一 般 議 事

1. 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する北海道計画（原案）に関する報告聴取の件
〔建設業担当局長報告〕

質 疑

1. 丸岩 浩二委員（自民）
～建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する北海道計画（原案）について

○2月14日（木） 開議 午前10時11分
散会 午前10時40分
第4委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

一 般 議 事

1. 平成31年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 〔建設部長説明〕
1. 北海道広域緑地計画の見直し（案）に関する報告聴取の件 〔まちづくり局長報告〕
1. 北海道景観形成ビジョンの見直し（案）に関する報告聴取の件
〔まちづくり局長報告〕
1. 北海道無電柱化推進計画（案）に関する報告聴取の件 〔まちづくり局長報告〕

質 問

1. 荒当 聖吾委員（公明）
～平成31年度の予算執行について

○3月5日（火） 開議 午前10時6分
散会 午前10時42分
第4委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

付託案件の審査

議案第61号

北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第62号

河川法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第63号

砂防法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第64号

北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第65号

北海道海域使用料等徴収条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第66号

北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第67号

北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第68号

北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第69号

北海道営住宅条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第78号

訴えの提起に関する件 (原案可決)

議案第104号

工事請負契約の変更に係る件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道の川づくりビジョン（案）に関する報告聴取の件 〔土木局長報告〕
1. 砂防関係施設及び建設海岸施設の長寿命化計画（案）に関する報告聴取の件
〔土木局長報告〕
1. 全道みな下水道構想の見直し（案）に関する報告聴取の件 〔まちづくり局長報告〕
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕
1. 今後の委員会運営に関する件 〔決定〕

質 問

1. 荒当 聖吾委員（公明）
～空知シーニックバイウェイの取り組みについて

文 教 委 員 会

○1月8日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後1時29分

第9委員会室
委員長 梅尾 要一（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、教育部長]

一 般 議 事

1. 2019年度文部科学関係予算（案）の概要に関する報告聴取の件
[教育部長、学事課長報告]
1. 平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果のポイントに関する報告聴取の件
[学校教育局長報告]

質 疑

1. 中司 哲雄委員（自民）
～2019年度文部科学関係予算（案）の概要について（意見）

○2月5日（火） 開議 午後1時5分
散会 午後2時13分
第9委員会室
委員長 梅尾 要一（自民）

一 般 議 事

1. 「北海道の部活動の在り方に関する方針」及び「道立学校に係る部活動の方針」に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

質 問

1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～道立学校教員の人事のあり方について
～私立学校の定員管理等について
1. 菊地 葉子委員（共産）
～教職員の服務等について

○2月14日（木） 開議 午前10時13分
散会 午前11時47分
第9委員会室
委員長 梅尾 要一（自民）

一 般 議 事

1. 平成31年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[教育部長、学事課長、政策局総合教育推進

室参事説明]

1. 「北海道高校教育アクションプログラム（仮称）」（案）に関する報告聴取の件
[指導担当局長報告]
1. 平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の報告書に関する報告聴取の件
[学校教育局長報告]

質 問

1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～学校における働き方改革について
1. 中野渡 志穂委員（公明）
～SNSを活用した相談体制の検討事業について

○3月5日（火） 開議 午前10時6分
散会 午前10時58分
第9委員会室
委員長 梅尾 要一（自民）

付託案件の審査

議案第72号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第73号

北海道立青少年体験活動支援施設条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第74号

北海道立美術館条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第75号

北海道立博物館条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第76号

北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第86号

財産の処分に関する件 (原案可決)

請願の審査

請願第31号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件 (審議未了)

請願第32号

「私学の授業料無償化」と「一人当たりの経費

補助の公私間格差是正」を求める件
(審議未了)

請願第33号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育
環境の改善のための私学助成を充実することを
求める件 (審議未了)

請願第34号

北海道のすべての子どもたちにゆきとどいた教
育を求める件 (審議未了)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 問

1. 塚本 敏一委員 (自民)
～高校教育アクションプログラムについて
1. 中野渡 志穂委員 (公明)
～幼児教育について
～児童虐待への対応について
～夜間中学について
1. 菊地 葉子委員 (共産)
～高等学校等就学支援金事務費について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○1月9日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前10時39分
第8委員会室
委員長 藤沢 澄雄 (自民)

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、経済部長]

その他の議事

1. 平成31年度予算政府案等の概要に関する報告
聴取の件 [環境・エネルギー室長報告]

質 問

1. 笠井 龍司委員 (自民)
～釧路火力発電所等について

1. 橋本 豊行委員 (民主)
～釧路火力発電所の運転開始時期の変更につい
て

○2月6日(水) 開議 午前10時5分
散会 午前10時17分
第8委員会室
委員長 藤沢 澄雄 (自民)

その他の議事

1. 新エネ施策懇話会に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質 問

1. 菊地 葉子委員 (共産)
～電力の安定的供給について

○2月14日(木) 開議 午後1時4分
散会 午後1時12分
第8委員会室
委員長 藤沢 澄雄 (自民)

その他の議事

1. 平成31年第1回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件
[経済部長、危機管理監説明]

○3月5日(火) 開議 午後1時8分
散会 午後1時17分
第8委員会室
委員長 藤沢 澄雄 (自民)

請願の審査

請願第15号
原発も核のごみ捨て場もない北海道の実現を求
める件 (審議未了)

請願第19号
原発がなく北海道民が安心して暮らすことがで
きる北海道の実現を求める件 (審議未了)

その他の議事

1. 請願審査の件

1. 道内における新エネルギー導入に向けた最近の主な動きに関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

北方領土対策特別委員会

○1月9日(水) 開議 午前10時16分
散会 午前10時50分
第5委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

開 議 前

1. 新年の挨拶
[委員長、北方領土対策本部長]

その他の議事

1. 「北方領土の日」特別啓発期間に関する説明聴取の件 [北方領土対策局長説明]
1. 「北方領土早期返還祈念合唱コンサート」及び「2019北方領土フェスティバル」出席の件
[決定]
1. 平成31年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方領土返還促進に関する政府要請の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]
1. 平成30年度北方領土中学生作文コンテスト実施結果に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

質 問

1. 中司 哲雄委員(自民)
～北方領土問題について

○2月6日(水) 開議 午前10時8分
散会 午前10時19分
第5委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

その他の議事

1. 「北方領土早期返還祈念合唱コンサート」出席報告の件 [委員長報告]
1. 北方領土関係情報提供セミナーの実施に関する報告聴取の件

[北方領土対策局長報告]

質 問

1. 松浦 宗信委員(自民)
～高校生による北方領土返還要求運動について

○2月14日(木) 開議 午後1時8分
散会 午後1時24分
第5委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

その他の議事

1. 「2019北方領土フェスティバル」出席報告の件
[委員長報告]
1. 平成31年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

質 問

1. 田中 英樹委員(公明)
～北方領土問題に関する啓発運動について

○3月5日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時26分
第5委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

付託案件の審査

議案第28号
北海道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成30年度「北方領土の日」特別啓発期間の取り組みに関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○1月9日(水) 開議 午前10時19分
散会 午前10時30分
第1委員会室
委員長 大崎 誠子(自民)

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、交通企画監]

散会 午後 1 時29分

第 1 委員会室

委員長 大崎 誠子（自民）

その他の議事

1. 平成31年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 北海道新幹線の青函トンネル内における速度向上に関する報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]

○ 2 月 6 日（水） 開議 午前10時 6 分

散会 午前10時35分

第 1 委員会室

委員長 大崎 誠子（自民）

その他の議事

1. 「第 8 回青函共用走行区間高速走行早期実現協議会」出席報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道運輸交通審議会」の開催結果に関する報告聴取の件 [交通・物流連携担当局長報告]
1. 航空路線の動きに関する報告聴取の件 [航空局長報告]

質 疑

1. 赤根 広介委員（結志）
～「北海道運輸交通審議会」の開催結果について

○ 2 月14日（木） 開議 午後 1 時 7 分

散会 午後 1 時22分

第 1 委員会室

委員長 大崎 誠子（自民）

その他の議事

1. 「北海道新幹線羊蹄トンネル（比羅夫）他工事安全祈願」出席の件 [決定]
1. 平成31年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]

質 疑

1. 赤根 広介委員（結志）
～クルーズ船の誘致について

○ 3 月 5 日（火） 開議 午後 1 時 7 分

その他の議事

1. 平成29年度道管理空港の空港別収支の試算結果に関する報告聴取の件 [空港運営戦略推進室長報告]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 問

1. 赤根 広介委員（結志）
～新幹線の高速化等について

人口減少問題・地方分権 改革等調査特別委員会

○ 1 月 9 日（水） 開議 午前10時11分

散会 午前10時16分

第 2 委員会室

委員長 中山 智康（結志）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、総合政策部長]

その他の議事

1. 平成31年度地方創生関連予算政府案等の概要に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

○ 2 月 6 日（水） 開議 午前10時 5 分

散会 午前10時12分

第 2 委員会室

委員長 中山 智康（結志）

その他の議事

1. 道から市町村への事務・権限移譲方針の改訂案に関する報告聴取の件 [地域振興局長報告]

○ 2 月14日（木） 開議 午後 1 時 5 分

散会 午後 1 時20分

第 2 委員会室

委員長 中山 智康（結志）

その他の議事

1. 平成31年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]

質 問

1. 佐野 弘美委員（共産）
～平成30年住民基本台帳人口移動報告について

- 3月5日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後1時18分
第2委員会室
委員長 中山 智康（結志）

その他の議事

1. 移住・交流施策の主な取り組みに関する報告
聴取の件 [地域創生局長報告]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

少子・高齢社会対策特別委員会

- 1月9日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時17分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

開 議 前

1. 新年の挨拶
[委員長、少子高齢化対策監]

その他の議事

1. 平成31年度厚生労働省予算案の概要に関する
報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]

- 2月6日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時41分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

その他の議事

1. 介護サービス事業所における平成30年度介護
職員実態調査結果に関する報告聴取の件
[福祉局長報告]

質 疑

1. 宮川 潤委員（共産）

～介護サービス事業所における平成30年度介護
職員実態調査結果について

- 2月14日（木） 開議 午後1時5分
散会 午後1時11分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

その他の議事

1. 平成31年第1回定例会提出予定案件の事前説明
聴取の件 [少子高齢化対策監説明]

- 3月5日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時27分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

請願の審査

請願第24号

北海道の子ども医療費無料化拡充を求める件
（審議未了）

請願第29号

「保育士等の処遇改善、待機児童解消のための
保育所整備等の促進を求める意見書」の提出を
求める件
（審議未了）

その他の議事

1. 請願審査の件
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 問

1. 広田 まゆみ委員（民主）
～子どもの権利と遊び環境の保障について

食と観光対策特別委員会

- 1月9日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時22分
第10委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

開 議 前

1. 新年の挨拶
[委員長、経済部観光振興監]

その他の議事

1. 平成31年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件
〔経済部観光振興監、農政部食の安全推進監報告〕

○2月6日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時49分
第10委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

その他の議事

1. 特定複合観光施設（IR）に関する報告聴取の件
〔誘客担当局長報告〕

質 疑

1. 安住 太伸委員（結志）
～特定複合観光施設（IR）について
1. 真下 紀子委員（共産）
～特定複合観光施設（IR）について

○2月14日（木） 開議 午後1時5分
散会 午後1時34分
第10委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

その他の議事

1. 平成31年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
〔観光振興監・食の安全推進監説明〕
1. 「北海道ふっこう割」の運用状況に関する報告聴取の件
〔誘客担当局長報告〕
1. 第4次北海道食の安全・安心基本計画（案）に関する報告聴取の件
〔食の安全推進局長報告〕
1. 第4次北海道食育推進計画（案）に関する報告聴取の件
〔食の安全推進局長報告〕

○3月5日（火） 開議 午後1時7分
散会 午後1時32分
第10委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

その他の議事

1. 「平成30年度上期観光入込客数調査」の概要に

関する報告聴取の件 〔観光局長報告〕

1. 今後の委員会運営に関する件 〔決定〕

質 疑

1. 桐木 茂雄委員（自民）
～「平成30年度上期観光入込客数調査」の概要について

北海道地方路線問題調査特別委員会

○1月9日（水） 開議 午後1時27分
散会 午後3時18分
第10委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 〔委員長、交通企画監〕

その他の議事

1. 道外調査実施の件 〔決定〕
1. JR北海道の事業範囲の見直しに係る関係者会議の開催結果等に関する報告聴取の件
〔交通政策局長報告〕
1. JR札沼線（北海道医療大学－新十津川間）に関する報告聴取の件
〔交通政策局長報告〕

質 疑

1. 三好 雅委員（自民）
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る関係者会議の開催結果等及びJR札沼線（北海道医療大学－新十津川間）について
1. 菅原 和忠委員（民主）
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る関係者会議の開催結果等及びJR札沼線（北海道医療大学－新十津川間）について
1. 赤根 広介委員（結志）
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る関係者会議の開催結果等及びJR札沼線（北海道医療大学－新十津川間）について
1. 吉井 透委員（公明）
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る関係者会議の開催結果等及びJR札沼線（北海道医療大学－新十津川間）について
1. 真下 紀子委員（共産）

～ J R 北海道の事業範囲の見直しに係る関係者
会議の開催結果等及び J R 札沼線（北海道医
療大学－新十津川間）について

○ 2 月 14 日（木） 開議 午後 2 時 13 分
散会 午後 2 時 49 分
第 10 委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成 31 年第 1 回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [交通企画監説明]

質 問

1. 沖田 清志委員（民主）
～ J R 北海道の事業範囲の見直しについて
1. 真下 紀子委員（共産）
～ J R 北海道の路線見直しと経営等について

○ 3 月 5 日（火） 開議 午後 2 時 8 分
散会 午後 2 時 37 分
第 10 委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

その他の議事

1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 問

1. 三好 雅委員（自民）
～ J R 北海道の路線見直しについて
1. 赤根 広介委員（結志）
～ J R 北海道の路線見直しについて（意見）

予 算 特 別 委 員 会

○ 2 月 25 日 (月) 開会 午後 2 時 30 分
 散会 午後 2 時 40 分
 第 1 委員会室
 委員長 松浦 宗信 (自民)

- ① 委員長に松浦宗信委員 (自民)、副委員長に松山丈史委員 (民主) を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、それぞれ所管する部ごとに質疑を行うこととし、審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、所管部の審査終了後に行うことを決定。
- ③ 付託議案の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ④ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議における一般質問に準じることを決定。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長及び自民党・道民会議、民主・道民連合各 2 人、北海道結志会、公明党、日本共産党各 1 人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
理事に、丸岩浩二委員 (自民)、久保秋雄太委員 (自民)、畠山みのり委員 (民主)、広田まゆみ委員 (民主)、赤根広介委員 (結志)、吉井透委員 (公明)、宮川潤委員 (共産) を選出。
- ⑦ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受けて行うことを決定。

○ 2 月 27 日 (水) 開議 午前 10 時 2 分
 散会 午後 5 時 49 分
 第 1 委員会室
 委員長 松浦 宗信 (自民)

- ① 企業局所管に対する質疑に入り、
宮川 潤委員 (共産) から、
 - 1 電気事業会計予算及び工業用水道事業会計予算について
 - ・工業用水道事業会計において電気事業会計から借り入れする目的とその理由
 - ・電気事業会計として工業用水道事業会計へ長期貸し付けを行う理由と根拠及び返済の見通

し並びに工業用水道事業の経営状況に対する審査方法と貸し付けの経緯

- ・企業局における同様の事例と他都府県における同様の事例の有無
- ・確実な返済に向けた確約及び担保の有無
- ・工業用水道事業の早期経営健全化に向けた考え

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、発電課長及び工業用水道課長から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

② 建設部所管に対する質疑に入り、 **千葉 英守委員 (自民)** から、

- 1 冬道の安全確保について
 - ・凍結による歩行者の転倒事故の発生状況及び発生場所
 - ・転倒しやすい要因とこれまでの対策状況
 - ・関係機関等と連携した取り組みに対する考え
 - ・転倒事故がいまだ多く見られる状況に対する認識と今後の取り組み
- 2 ブロック塀の耐震診断について
 - ・道の耐震改修促進計画における防災上重要な道路に関する事項の記載状況
 - ・緊急輸送道路ネットワーク計画における緊急輸送道路の指定状況
 - ・いわゆる通行障害建築物のうち昭和 56 年 5 月以前に建築された旧耐震基準の建築物の状況
 - ・政令改正により通行障害建築物となったブロック塀の内容と設置状況
 - ・ブロック塀以外の工作物に係る耐震性確保の状況
 - ・政令改正に対する対応方針
 - ・今後の取り組み
- 3 震災被害の復旧について
 - ・胆振東部地震で被害のあった土木施設の復旧に向けたこれまでの取り組み状況
 - ・厚真町における堆積土砂に対する今後の対応
 - ・今後の復旧工事の見通し
 - ・関係機関と連携した今後の対応

等について

佐藤 伸弥委員 (結志) から、

- 1 道有建築物のストックマネジメントについて
 - ・修繕業務の集約化の取り組み内容
 - ・建築物の長寿命化の適否判定に当たっての調査方法

- ・これまでの長寿命化診断の実施状況とその結果
- ・長寿命化可能と判定された建築物の改修工事の内容及びこれまでの改修工事の実施状況と平成31年度の予定
- ・長寿命化改修工事による省エネルギーへの対応状況
- ・今後の取り組み

2 空き家対策について

- ・道内市町村における空き家等対策計画の策定状況と未策定の理由
- ・空き家等対策計画未策定の市町村に対するこれまでの助言内容と今後の対応方法
- ・北海道空き家情報バンクを通じ契約した件数及び登録件数が少ない理由と今後の改善策
- ・道内市町村における空き家情報バンクの設置状況及び道との連携状況
- ・住民に対する周知・啓発の状況
- ・空き家等対策に関する取組方針の見直しに対する所見

等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 道営住宅について

- ・改善の実施基準と優先順位の決定方法
- ・札幌市内におけるユニットバス化されていない団地数と戸数
- ・苗穂第2グリーン団地に係る改善の早期着手及び大規模改善の計画的な推進に対する考え
- ・120戸だけがユニットバス化されていないことによる不公平感や不満に対する認識と改善工事の検討
- ・各戸からの修繕要望の速やかな実施に対する考え
- ・水道の直結化のメリットに対する認識
- ・受水槽方式と直結方式のそれぞれの棟数
- ・受水槽方式から直結方式への転換の条件
- ・水道の直結化の対象及び今後の推進方法

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、土木局長、住宅局長、建設政策局施設保全防災担当局長、維持管理防災課維持担当課長、河川砂防課砂防災害担当課長、建築指導課長、建築指導課建築安全担当課長、住宅課長、住宅課住宅管理担当課長、建築保全課長及び建築整備課設備・環境担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

③ 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

丸岩 浩二委員（自民） から、

1 医師確保対策について

- ・本道の医師偏在の状況
- ・2036年時点における全国及び全道の医師必要数や不足数の推計結果と受けとめ
- ・地域偏在の解消に向けた取り組み状況
- ・医師確保計画の策定方針と今後の取り組み

2 認知症対策について

- ・本道における認知症高齢者の現状と推計値
- ・認知症地域支援推進員の配置状況と配置を進める上での課題
- ・認知症サポート医の養成状況と今後の進め方
- ・認知症初期集中支援チームの配置状況及び活動の充実に向けた取り組み方針
- ・早期発見に向けた取り組み方針
- ・今後の取り組み

等について

松山 文史委員（民主） から、

1 医師確保対策について

- ・知事の4期16年を通じた医師不足の状況や2次医療圏ごとの格差の推移と状況に対する認識
- ・産科医の育成に対する認識と現状
- ・総合診療医の育成の対応に係る所見
- ・地域枠に係る道内3医育大学との連携協力に向けた取り組み状況及び成果と現状に対する評価
- ・道独自の施策の状況及び成果と評価

等について

久保秋 雄太委員（自民） から、

1 外国人に対する医療提供体制について

- ・道内医療機関における外国人患者の受け入れ状況
- ・外国語による診察に対応できる医療機関及び外国人患者受入れ医療機関認証制度の認証医療機関の状況
- ・ニセコ地域における外国人への医療機関情報の提供に向けた取り組み状況
- ・国が進める受け入れ拠点となる医療機関に求められる要件
- ・受け入れに当たっての課題
- ・今後の取り組み

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 地域医療について

- ・国が2036年における診療科ごとの必要医師数推計値を示した経緯と活用方法
- ・医師確保計画の内容と策定期間
- ・国が検討を進めている医師少数区で勤務する医師の認証制度に対する評価
- ・道独自の必要医師数実態調査の結果
- ・産科医・小児科医の確保に向けた取り組み状況
- ・外来医療に係る医療計画策定の目的と内容及び策定期間
- ・新年度における地域枠医師の配置予定
- ・医師の働き方改革に関する検討会における検討内容
- ・今後の取り組み

等について

吉井 透委員（公明） から、

1 てんかん対策について

- ・道内の患者数、北海道医療計画に基づく取り組み内容
- ・診療可能な医療機関数
- ・てんかん診療拠点機関の設置に向けた取り組み状況
- ・今後の取り組み

等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 10連休における医療提供体制について

- ・道内の医療体制
- ・救急医療における連休対策に係る考えと医師会への要請内容
- ・今後の取り組み

2 希少がんについて

- ・希少がん患者の実情及び受療動向の把握の状況
- ・全国がん登録における道内の患者分布の状況
- ・今後の取り組み

3 就労継続支援B型事業所について

- ・平成30年度に改定された事業所に対する報酬の内容及び改定に伴う影響の把握状況
- ・今後の対応

4 障害者総合支援法と介護保険制度の適用関係について

- ・障がい福祉サービスと介護保険サービスの違い
- ・障がい福祉サービスの継続利用の可否

- ・介護保険サービス移行に伴う利用料の償還対象者全員が償還を受けられるシステムの有無と更新及び再申請手続が必要な対象者への勧奨の有無
- ・65歳を機に介護保険へ切りかわった人数と65歳以上の障がい福祉サービス利用の状況
- ・介護保険サービスへ移行する際の手続の内容及び決定に対する不服の訴えの方法
- ・利用者の状況を考慮した市町村への働きかけの状況と介護保険サービスへの移行に伴うトラブルの発生状況
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、高齢者支援局長、福祉局障がい者支援担当局長、地域医療課長、地域医療課医師確保担当課長、地域医療課医療参事兼医務薬務課医療参事、医務薬務課長、地域保健課がん対策等担当課長、施設運営指導課長、障がい者保健福祉課長、障がい者保健福祉課精神保健担当課長、障がい者保健福祉課医療参事及び高齢者保健福祉課地域包括ケア担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

④ 水産林務部所管に対する質疑に入り、 **桐木 茂雄委員（自民）** から、

1 森林環境譲与税について

- ・使途や譲与の基準
- ・有効活用に向けた考えと市町村と道への譲与額の見込み
- ・市町村における取り組みの検討状況と意見
- ・市町村の体制強化に向けた支援方法
- ・市町村が行う業務への支援方法
- ・今後の取り組み

2 北の森づくり専門学院について

- ・名称を選定した基準と公募の状況
- ・魅力の打ち出しと今後のPRの進め方
- ・入学者の確保に向けた取り組み方法
- ・関係者と連携した体制づくりの進め方
- ・開校に向けた今後の取り組み

3 水産資源対策について

- ・イワシやブリの近年の水揚げ状況と有効活用に向けたこれまでの取り組み状況
- ・有効活用の検討に向けた委託調査の内容と結果
- ・資源有効活用対策検討会における検討状況
- ・検討会でまとめた提言の実現に向けた今後の

取り組み

等について

中山 智康委員（結志）から、

- 1 噴火湾のホタテガイ養殖について
 - ・過去5カ年の生産の推移
 - ・漁業者に対する金融支援の対応
 - ・稚貝のへい死状況
 - ・漁場環境観測施設整備への対応状況
 - ・へい死対策に係る今後の取り組み
- 2 北の森づくり専門学院について
 - ・関係機関との協力体制を構築する時期と進め方
 - ・組織体制と外部講師の確保状況
 - ・卒業生の道内への定着に向けた取り組み
- 3 森林経営管理制度について
 - ・道内市町村における林務分野の人員体制の現状
 - ・道内市町村の意向把握の状況
 - ・市町村への対応方法
 - ・今後の取り組み

等について

吉井 透委員（公明）から、

- 1 アキサケ資源対策について
 - ・昨年の海域別の漁獲状況と魚体の特徴
 - ・小型化の状況とその要因
 - ・北太平洋における調査の状況
 - ・今後の取り組み
- 2 噴火湾における養殖ホタテガイのへい死について
 - ・漁業者の経営で懸念される問題
 - ・漁業者への金融支援に係るこれまでの対応状況と今後の対応
 - ・貸付利率の引き下げなどを行う必要性への所見
 - ・漁場環境変化に対する調査への対応方法
 - ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、林務局森林計画担当局長、水産経営課長、水産経営課水産支援担当課長、水産経営課水産食品担当課長、水産振興課長、水産振興課首席普及指導員、漁業管理課サケマス・内水面担当課長、林業木材課人材育成担当課長、森林計画課長及び森林整備課長から答弁があって、水産林務部所管に対する質疑を終結。

- ⑤ **環境生活部所管に対する質疑**に入り、
丸岩 浩二委員（自民）から、

1 アイヌ政策の推進について

- ・民族共生象徴空間の慰霊施設の整備目的及び施設の概要
- ・国内の大学等におけるアイヌの方々の遺骨等の保管状況や国外の研究機関などにおける状況及び大学等との返還協議の状況
- ・遺骨等の返還に当たっての国の考え方及び慰霊施設における遺骨等の具体的な取り扱い
- ・遺骨等の返還の進捗状況及び取り組みに当たっての課題と今後の対応
- ・都道府県方針の施策目標及び実施すべき施策の方針などに対する考え
- ・施策の推進に向けた今後の取り組み

2 気候変動の影響への適応について

- ・気候変動適応法の概要及び地方公共団体に求められる役割
 - ・国の地域気候変動適応計画策定マニュアルにある地域計画の内容及び道が昨年9月に策定した北海道における気候変動の影響への適応方針との相違点
 - ・他の都府県における地域気候変動適応計画の策定などの状況
 - ・地域気候変動適応センターが担う具体的な役割及び想定される形態
 - ・本道における気候変動適応広域協議会の設置状況
 - ・地球温暖化対策の今後の取り組み
- 3 P C B廃棄物処理促進の取り組みについて
 - ・変圧器やコンデンサーなどの大型電気機器を対象とした掘り起こし調査の結果
 - ・小型電気機器の安定器を対象とした掘り起こし調査の実施状況及び未回答や調査票未着の事業所に係る対応方針
 - ・P C B特措法改正後の処理困難事業者等への対応状況
 - ・低濃度P C B廃棄物の現状及び円滑な処理に向けた取り組み方針
 - ・今後の取り組み

等について

畠山 みのり委員（民主）から、

1 道におけるダイバーシティ推進について

- ・L G B T当事者が性的指向等を他に打ち明けられない理由
- ・性的マイノリティーの方への偏見や差別に係る取り組み状況

- ・L G B Tに係る理解促進に向けた道職員への啓発の状況
- ・第4次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護等・支援に関する基本計画案において配偶者の定義を同性を含むパートナーと表記した経緯
- ・性的マイノリティーの人権を守るための今後の取り組み

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 文化振興について

- ・北海道劇場推進事業における札幌文化芸術劇場との連携に向けた取り組み状況と成果
- ・北海道文化基金の拡充に係る取り組み状況
- ・今年度実施した文化に関する道民意識調査や文化振興に関する市町村現況調査などの調査内容並びに結果に対する受けとめと文化施策の推進に向けた活用方針
- ・障がい者による文化芸術活動の促進に向けた取り組み状況及び推進方針
- ・文化施策の振興に向けた地域や官民を含む推進体制強化の必要性に対する所見
- ・地方文化芸術推進基本計画策定に対する考え
- ・文化振興条例の見直しと文化施策の振興に向けた今後の取り組み

等について

宮川 潤委員（共産）から、

1 北海道におけるL Pガスの価格について

- ・道の消費生活センターに寄せられている相談の内容
- ・北海道経済産業局に対するL Pガスの取引などにかかわる総務省北海道管区行政評価局の通知の内容
- ・道の調査における価格の推移及び他県の価格の把握状況
- ・L Pガスの仕入れ価格及び都市ガスとL Pガスとの価格差に対する考え
- ・業界団体や元売団体への取引適正化の要請などの取り組みに係る考え

2 L G B Tの理解の促進について

- ・全道における普及啓発の取り組み状況
- ・当事者における札幌市のパートナーシップ宣誓制度の意義及び当事者以外に対する制度の意味
- ・札幌市のパートナーシップ宣誓制度が果たし

ている役割の道内市町村への周知に対する考え

- ・札幌市のL G B Tフレンドリー企業の登録数増加に対する評価及び企業登録の意義
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、アイヌ政策監、くらし安全局長、文化局長、アイヌ政策推進局長、循環型社会推進課環境保全担当課長、気候変動対策課長、道民生活課長、道民生活課女性支援室長、消費者安全課長、文化振興課長及びアイヌ政策課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○2月28日（木） 開議 午前10時1分

散会 午後5時13分

第1委員会室

委員長 松浦 宗信（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

桐木 茂雄委員（自民）から、

1 食育の推進について

- ・市町村食育推進計画の作成率が低迷している状況への受けとめと今後の対応
- ・高齢者に対する取り組み
- ・食品ロス削減への取り組み
- ・担い手の減少などを補う体制強化への取り組み
- ・今後の目標と推進方法

2 水田地域の農業基盤整備について

- ・水田農業における作業の効率化を図るために進めている基盤整備の内容
- ・これまでの大区画化の整備状況と効果
- ・水田用水の水管理を自動で行うシステムの内容と実証実験で確認された効果及び今後の導入に向けた取り組み
- ・今後の各種基盤整備の推進

3 ホッカイドウ競馬について

- ・新年度から門別競馬場の施設整備を行う目的
- ・予算や施設整備の具体的な内容
- ・J B C競走を北海道で開催した場合に見込まれる収容人員と発売額及びその効果
- ・門別競馬場でJ B C競走2歳戦の開催を実現させるための今後の対応
- ・今後の取り組み

等について

北口 雄幸委員（民主）から、

1 農業政策について

- ・収入保険制度の概要とその加入状況及び未加入者対策
- ・TPP11や日EU・EPAの影響試算において生産額が減少するにもかかわらず国内対策により生産量が維持できるとする根拠
- ・既に影響が及んでいるとされる報道に対する認識及び本道農業への影響を継続的に把握するための調査の間隔
- ・国際貿易協定への今後の対応と認識
- ・農家戸数の推移及び平成15年との比較
- ・小農と農村で働く人びとの権利に関する国連宣言への認識
- ・小規模農家を守るための支援策と国に事業要件緩和を求めることへ見解
- ・家族農業を守ることへの認識と決意

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

- 1 女性農業者の活躍支援について
 - ・農業分野へ女性が参画することに対する認識
 - ・女性グループのこれまでの活動状況
 - ・これまでの環境整備の取り組みとその課題
 - ・社会参画に向けた今後の取り組み
- 2 農業大学校における外国人研修について
 - ・農業分野における雇用状況及び外国人の受け入れ状況
 - ・教育機能を活用することの可否
 - ・これまでの研修実績
 - ・学科や研修の内容とその決定方法
 - ・農業大学校と連携した外国人受け入れ支援の検討

等について

吉井 透委員（公明） から、

- 1 種子条例について
 - ・条例制定に向けた地域からの意見の反映状況
 - ・北海道農業の持続的発展に向けた種子生産の今後の取り組み
- 2 農畜産物の輸出について
 - ・目標設定の考え方
 - ・牛肉の輸出に向けた食肉処理施設の整備状況や輸出に向けた取り組み状況及び道内におけるハラル対応状況と今後の見通し
 - ・輸出拡大に向けた今後の取り組み
- 3 担い手対策について
 - ・これまでの取り組み

- ・研修を行ったにもかかわらず就農に至らなかったケースの把握と認識
- ・今後の取り組み

4 遊休農地の有効利用について

- ・面積の把握方法と近年の推移
- ・発生防止や解消に向けた課題
- ・今後の対応

5 持続的農業の推進について

- ・農業農村整備事業の今後の進め方
- ・スマート農業の推進に向けた今後の取り組み
- ・グリーン・ツーリズムの推進に向けた取り組み
- ・農業・農村の発展に向けた決意

等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 種子条例について

- ・条例制定に時間を要した理由と他県との内容の違い
- ・一部民間事業者が種子生産を行うことの位置づけ
- ・民間活力に関する規定を盛り込んだ理由
- ・道条例における指定種子生産団体の状況
- ・遺伝子組み換え作物の種子を生産する多国籍企業参入の可能性
- ・優良品種の種子生産などの明確な委託先
- ・北海道農作物優良品種認定有識者会議を知事の附属機関である北海道優良品種認定審査会に格上げした理由
- ・農業者と消費者を守る種子や農作物の生産の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、次長、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、競馬事業室長、生産振興局技術支援担当局長、農村振興局活性化支援担当局長、農政課政策調整担当課長、競馬事業室参事、食品政策課長、食品政策課6次産業化担当課長、農産振興課長、畜産振興課長、農業経営課長、農業経営課農業支援担当課長、農地調整課長、農村計画課長及び農地整備課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、

藤沢 澄雄委員（自民） から、

1 JR北海道の路線見直しについて

- ・鉄道利用促進事業に係る事業展開の平成30年度の状況及び新年度の取り組み方針
- ・北海道鉄道活性化協議会の来年度の構成機関

相互の連携や役割分担に係る考え

- ・緊急的かつ臨時的支援の実施に向けた沿線市町村との協議状況及び予算計上見送りに至った経緯
- ・関係者会議後の国との協議状況
- ・緊急的かつ臨時的支援の予算計上見送りに伴う影響に対する認識
- ・中期経営計画や長期経営ビジョン等の策定等に係る今後の対応

2 多文化共生社会について

- ・外国人材の受け入れ等に向けた対応方向の素案における北海道ならではの事情と取り組み方針
- ・道内自治体における多文化共生推進に係る計画の策定状況
- ・市町村の取り組みに対する認識と支援に対する考え
- ・素案において想定しているキーパーソンが担う具体的業務の内容
- ・多言語での情報提供相談体制の状況及び国が支援を検討している多文化共生総合相談ワンストップセンターの位置づけと活用方針
- ・センターの設置場所及び道独自の相談対応機能整備の必要性に対する所見
- ・外国人材や市町村などへの対応を一元的に担う体制整備の必要性に対する見解

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

1 交通ネットワークについて

- ・緊急的かつ臨時的な支援の前提となる J R 北海道の徹底した経営努力に対する認識及びその基準と判断方法
- ・ J R 北海道への支援に係る道から市町村への具体的な提案内容
- ・ 1 月 27 日の宗谷線活性化推進協議会の開催が急遽取りやめとなった理由及び地元負担の提案予定の有無
- ・道幹部から国土交通省鉄道局幹部に J R 北海道への支援規模の意向を伝達したとされることに対する真偽を含めた認識
- ・今後のスケジュール

2 外国人材を初めとする多文化の受け入れについて

- ・道内における多文化共生総合相談ワンストップセンターへの対応に係る所見

- ・北海道グローバル戦略に基づく取り組みによる具体的な成果及び対応方針
- ・多文化共生の促進に向けた今後の取り組み

等について

久保秋 雄太委員（自民） から、

1 地方創生について

- ・平成30年住民基本台帳人口移動報告の結果に対する受けとめ
- ・人口の社会減に対する取り組み状況と成果及び国の動きを踏まえた新年度の取り組み方針
- ・国の中枢中核都市への重点的支援方針に対する評価と対応方針
- ・外国人材受け入れの位置づけ
- ・次期戦略の策定を含めた今後の対応

等について

北口 雄幸委員（民主） から、

1 人口減少問題について

- ・平成30年住民基本台帳人口移動報告における地域別・年代別の道外への転出超過の状況と近年の傾向
- ・知事の 4 期16年間ににおける取り組み状況と効果及び本道人口の減少数
- ・奨学金を活用した若者の地方定着促進事業の取り組みの有無と独自の取り組みを含めた他都府県の状況
- ・道における奨学金の返還支援の実施に係る考え
- ・札幌市一極集中の状況に対する受けとめ
- ・知事の 4 期16年間ににおける札幌市への人口集中に係る対策の内容及び効果
- ・これまでの取り組みの総括と結果に対する受けとめ

等について

角谷 隆司委員（自民） から、

1 地方公会計制度の活用について

- ・インフラ長寿命化計画の改定における固定資産台帳の作成による効果
- ・人口の将来展望等を踏まえた固定資産台帳や財務書類の活用方針
- ・政策評価への活用策の検討状況及び有効性に対する認識
- ・今後の方針

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 交通政策について

- ・ 2月21日に発生した地震による交通障害に対する受けとめと各交通事業者との連携の状況
- ・ 災害時における交通手段の確保に係る検証と対策に対する所見
- ・ J R北海道への緊急的かつ臨時的な支援に係る庁内議論の内容
- ・ 北海道鉄道活性化協議会による全道的な取り組みに向けた自治体の協力や支援の必要性に係る所見
- ・ 新たな検討の場の設置に向けた道の考え及びスケジュール
- ・ シームレス交通戦略の取り組み状況及び新年度の実証実験事業の内容
- ・ 今後の取り組み

等について

吉井 透委員（公明） から、

- 1 奨学金返還支援について
 - ・ 国の給付型奨学金に対する認識及び対応状況
 - ・ 地方創生・奨学金返還支援制度の導入に係る検討状況
 - ・ 検討に向けた体制に係る見解
 - ・ 経済団体も含めた検討会議の早期立ち上げに係る所見
- 2 道における多文化共生社会の形成について
 - ・ ニセコ地域における外国人在住者の増加により生じた課題と地域での対応状況
 - ・ 外国人が日本で生活する上での課題
 - ・ 外国人増加に対する取り組み
- 3 地方空港について
 - ・ 道内路線と利用状況及び路線維持に向けた取り組み状況
 - ・ 国際線の状況及び路線誘致に向けた取り組み状況
 - ・ 民間委託対象7空港における委託後の運営権者と地元との連携方法及び対象外6空港への委託効果の波及と利用拡大に向けた考え
 - ・ 本道全体の航空ネットワークの活性化に向けた取り組みに対する所見
- 4 地域づくりについて
 - ・ 地域づくり総合交付金の拡充の内容
 - ・ 市町村との交流促進に係る制度及び職員派遣の状況
 - ・ 個性あふれる地域づくりに向けた取り組み状況と展開方針
 - ・ 市町村との連携の状況

- ・ 今後の取り組み

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 SDG s について
 - ・ SDG s 未来都市としての到達目標及び達成に向けた戦略と手法
 - ・ 新たに設定又は強化された指標
 - ・ 達成に向けた各部の検討状況の把握方法と課題に対する認識及び今後の予算編成等における活用方法と総合政策部の役割に対する考え
 - ・ 計画づくりに係る手法に対する問題意識
 - ・ SDG s の推進に当たっての協働に対する認識及び北海道SDG s 推進ネットワークなど協議体における検証機能の必要性に対する見解
 - ・ 地域ごとの指標設定や官民協働の取り組みの必要性に対する見解及び特徴的な取り組みの把握方法と推進方針
 - ・ ビジョン策定に当たっての北海道総合開発委員会における議論の内容及び計画部会におけるテーマ設定の理由と議論の内容
 - ・ 新たな価値観によるSDG s の推進に対する見解
- 2 北海道総合教育大綱について
 - ・ SDG s を踏まえた見直しに対する考え
 - ・ ESD等の位置づけに係る所見
 - ・ 子どもの外遊び環境の保障に係る考えと進め方及び重要性に対する認識

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 災害時における交通対策等について
 - ・ 2月21日の地震発生時においてJ R北海道から道への運行停止報告がされた時点及び内容
 - ・ 緊急停止により車両内に待機となった人数と時間及び乗客への情報提供や飲料水提供などの対応状況
 - ・ 一時滞在が長時間に及ぶ場合の規定及び対応状況と乗客への飲料水等の支給体制
 - ・ 札幌市の代替輸送要請に対するJ R北海道の対応状況
 - ・ バスの代替輸送要請に時間を要した要因
 - ・ 各事業者間や行政との連携の必要性に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、国際局長兼G20観光大臣会合担当局長、地域創生局長、地域

振興局長、交通政策局長、交通政策局次長、政策局計画推進担当局長兼世界津波の日高校生サミット推進室長、政策局総合教育推進室長、交通政策局交通・物流連携担当局長、空港運営戦略推進室参事、計画推進課長、計画推進課社会資本担当課長、政策局総合教育推進室参事、国際課長、地域戦略課地域創生担当課長、地域戦略課移住交流担当課長、市町村課長、地域政策課長、交通企画課鉄道交通担当課長、交通企画課鉄道支援担当課長、交通企画課交通・物流担当課長、航空課長兼空港運営戦略推進室参事及び航空課航空企画担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

③ 経済部所管に対する質疑に入り、

久保秋 雄太委員（自民）から、

1 外国人材の受け入れについて

- ・道としての対応方向の素案における本道特有の課題や重点的に取り組むべき部分に対する考えと今後の取り組み
- ・確実な人材確保に向けた方策と今後の対応
- ・取り組みに目標指標を設定することへの考え
- ・土業の団体等との連携に向けた取り組み
- ・外国人材の確保に向けた今後の取り組み

等について

畠山 みのり委員（民主）から、

1 エネルギーのあり方について

- ・災害時における円滑な燃料供給体制の構築時期と内容及び体制構築までの間に地震が発生した際の対処方法
- ・エネルギーの地産地消に対する認識
- ・新エネルギー導入加速化基金のこれまでの実績と進捗状況及びそれに対する認識
- ・震災を踏まえた事業規模・内容の見直しや事業を前倒しすることへの所見
- ・送電網等増強の実現に向けた国への要望状況及び国の検討状況
- ・本道にふさわしいエネルギーのあり方に対する認識

2 外国人材の受け入れについて

- ・道や市町村の役割に対する認識と取り組み内容及び市町村に対する支援の内容
- ・新たな在留資格制度に係る受け入れ体制の整備と推進管理及び対応方向の見直し

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、労働政策局長、産業振興局環境・エネルギー室長、環境・エネルギー室参事及び雇用労政課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月1日（金）

開議 午前10時1分

散会 午後4時22分

第1委員会室

委員長 松浦 宗信（自民）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

吉田 祐樹委員（自民）から、

1 観光振興について

- ・地震による観光産業への影響と認識
- ・地震活動が続くことに対する長期的な視点に立った対策への見解
- ・観光需要持続化特別対策事業による取り組み内容
- ・I Rに係る説明会における対応
- ・説明会終了後におけるI Rに関する基本的な考え方のたたき台の取り扱い
- ・基本的な考え方の取りまとめ時期と今後の議論に向けた考え

等について

梶谷 大志委員（民主）から、

1 I Rについて

- ・知事が誘致に向けた取り組みを進めていくことが重要との判断に至った理由や経緯
- ・誘致の判断に対する認識
- ・地域説明会の未実施地域における今後の予定と説明会をやり直すことに対する認識
- ・説明会が終わった地域に判断した理由を改めて説明することに対する認識
- ・説明の趣旨が変わったことに対する認識
- ・ギャンブル依存症に対する万全の対策の具体的内容及び目指す水準
- ・苫小牧市に設置した場合の環境への影響
- ・環境アセスメントの必要性に対する認識
- ・道民意見を誘致判断へ反映する方法
- ・道民意見の内容とその取り扱いを明らかにすることに対する認識
- ・地元や道民から合意を得るための方法及び合意を得たとする判断の根拠

2 職業訓練のあり方について

- ・北海道労働審議会のこれまでの答申に対する内容変更の有無
- ・審議会の答申に対する認識
- ・高等技術専門学院と民間との役割分担やすみ分けに係るこれまでの取り組みへの認識

- ・技専の定員充足率に係る要因の分析状況
- ・新規高卒者に対する募集周知の早期化の取り組みの必要性
- ・多様な人材の入校促進策の具体的内容
- ・今後の技専の運営

等について

中山 智康委員（結志） から、

- 1 新エネルギーの導入促進について
 - ・道内における再生可能エネルギーの導入状況
 - ・エネルギーの地産地消に取り組む市町村に対する道営電気事業会計の収益金を活用した支援に係る予算の執行状況及び多額の不用額が生じている理由
 - ・発電コスト低減に向けた取り組み
 - ・再生可能エネルギーをめぐる状況に対する認識と今後の対応
- 2 労働力減少への対応について
 - ・女性の就業率の引き上げに当たっての課題の認識と対応
 - ・高齢者の就業促進に向けた取り組み
 - ・地域活性化雇用創造プロジェクト事業における対象とする産業分野及び雇用創出の目標数
- 3 北海道食の輸出拡大戦略について
 - ・輸出実績を把握するための聞き取り先の主な会社名と合計数及び対象となる道外港並びに聞き取り方法
 - ・道外港分における輸出実績の把握と目標水準の設定方法
 - ・道内港分の目標水準を引き上げた理由とその実現可能性
 - ・第2期の北海道食の輸出拡大戦略の基本戦略で掲げる生産の安定化・輸出品目の拡大に向けた具体的な取り組み
- 4 経済政策について
 - ・道内経済の現状及び課題に対する認識
 - ・経済波及効果に重点を置いた企業立地促進に係る助成制度のあり方に対する認識
 - ・中小企業振興対策を総合的かつ計画的に講じていくことへの認識
 - ・経済波及効果を目的とした政策への見直しに対する認識

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 ブラックアウトと原発・エネルギー対策等について

- ・検証委員会におけるブラックアウトの発生原因と再発防止対策に係る議論の内容
- ・一つの発電所に供給力の多くを依存していることに対する検証状況
- ・泊原発が再稼働されてもブラックアウトが起こり得るという指摘に対する受けとめ
- ・原発への依存が電力の安定供給に逆行することに対する見解
- ・原発の耐震対策に対し道民が費用負担することに対する考え
- ・公益事業者としての北電の責任
- ・自立分散型エネルギー政策への転換に向けた認識

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、経済企画局長、労働政策局長、観光局誘客担当局長、産業振興局環境・エネルギー室長、労働政策局職業能力担当局長、食関連産業室参事、観光局参事、中小企業課長、産業振興課立地担当課長、環境・エネルギー室参事、雇用労政課働き方改革推進室長及び人材育成課職業訓練担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

② **教育委員会所管に対する質疑**に入り、
久保秋 雄太委員（自民） から、

- 1 特別支援学校の整備について
 - ・基本的な考え方
 - ・遠距離通学や寄宿舎生活を送りながら通学する子どもたちの実態と負担の改善に対する取り組み状況
 - ・地元特別支援学校がない地域における遠距離通学等の状況
 - ・苫小牧市からの要望内容
 - ・苫小牧市にこれまで整備できなかった理由とこれまでの検討状況及び設置に対する見解
 - ・平取養護学校への影響に対する認識と今後の対応
 - ・苫小牧市への設置に向けた今後の取り組み
 - ・アスベスト対策工事を実施する施設と工事の概要及び高校と所管施設の状況
 - ・千歳北陽高校のアスベスト問題に係るこれまでの経緯と対応
 - ・アスベスト対策に係る今後の取り組み
- 2 北海道の部活動の在り方に関する方針について
 - ・小学校段階における部活動に係る道独自の記

述の狙いや経緯

- ・部活動指導員の人物像及び配置状況
- ・指導員確保に対する取り組み
- ・女子の指導に当たっての留意点における道独自の記述に至った経緯と部活動指導顧問等が正しい知識を身につけるための支援内容
- ・顧問や部活動指導員に対するこれまでの研修状況と今後の取り組み
- ・校長が策定する学校の部活動に係る活動方針の想定と策定への配慮に対する取り組み
- ・学校部活動の充実に向けた今後の取り組み

等について

松山 文史委員（民主） から、

- 1 スマホと公衆電話について
 - ・道内小中学校及び高校におけるスマートフォンなどの携帯電話の持ち込みに係る取り扱いと理由
 - ・見直しを検討した理由
 - ・災害に備え公衆電話を増設することへの考え
- 2 グラウンド整備について
 - ・改修時における体育の授業や部活動の実施状況
 - ・道立学校が市町村立学校のグラウンドを代替施設として使用する可能性
 - ・代替施設使用に当たり知事部局や市町村と連携することに対する所見

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 教員確保について
 - ・教員採用試験における過去5年の受検者数と登録者数及び受検倍率
 - ・受検者が減少している要因
 - ・ふさわしい人材の確保に対する見解
 - ・受検者確保に向けたこれまでの取り組み
 - ・今後の取り組み

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 SDGsと持続可能な開発教育について
 - ・SDGs推進のための目標と具体的な取り組み方針及び北海道総合教育大綱の見直し方策
 - ・ESDの重要性の認識と道内における取り組み状況及びESD活動支援センターとの連携方法
 - ・ユネスコスクールの成果と課題及び今後の支援

- ・ユネスコスクール未加盟の学校に対する今後の取り組み
- ・森や自然を活用した子育て環境への支援に対する見解

等について

三好 雅委員（自民） から、

- 1 夜間中学について
 - ・道内各地域におけるニーズの把握方法
 - ・外国籍の方々への対応も含めた設置のあり方の検討方策
 - ・公立夜間中学の学びのあり方に対する見解
 - ・基本的な考え方の策定への対応

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、学校教育監、総務政策局長、学校教育局長、学校教育局指導担当局長、学校教育局特別支援教育担当局長、生涯学習推進局長、施設課長、教育政策課長、教職員課長、義務教育課地域連携担当課長、特別支援教育課長、教育環境支援課長及び学校教育局参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

③ **総務部所管に対する質疑**に入り、

角谷 隆司委員（自民） から、

- 1 地方公会計制度について
 - ・国の研究会の団体間における指導等の比較分析に係る検討結果と道の対応
 - ・効率的・効果的な資産・財産管理に向けた固定資産台帳の活用策の検討状況
 - ・平成29年度決算に基づく財務書類や活用策の公表時期
- 2 私立幼稚園について
 - ・子ども・子育て支援新制度への移行状況と新年度の見通し
 - ・道内の移行率が全国平均を上回っている要因
 - ・過去3年間の園児1人当たりの補助単価の推移と財源内訳及び国の公表単価
 - ・管理運営費補助金の対象園数と執行総額及び各園ごとの園児1人当たり単価の最大値と最小値
 - ・単価の低い幼稚園に対する理解に向けた取り組み状況
 - ・今年度多くの幼稚園において補助金が減額となった要因

等について

畠山 みのり委員（民主） から、

- 1 道職員におけるダイバーシティー推進について

- ・L G B Tの方々が活躍できる職場づくりに取り組む社会の動きに対する受けとめ
- ・意欲と能力を十分に発揮できる職場づくりに向けた取り組み状況
- ・道が制度化することにより社会の理解を促進することに対する見解

等について

松山 文史委員（民主） から、

- 1 知事等の退職金等について
 - ・法的性格及び支給時期
 - ・特別職報酬等審議会決定される退職金支給率の原案作成の実情とその算出方法
 - ・毎月の給料に組み込んで支給することに対する所見
 - ・地方自治法第204条第2項に定める職員の定義と法的根拠及び常勤職員の定義
 - ・委員会の常勤委員及び監査委員の普通地方公共団体における身分
 - ・退職手当以外に支給される手当の有無及び4年間の総額
 - ・支給決定処分の処分権者及び不服がある場合の審査請求先
 - ・毎月の給料に組み込むよう条例改正の検討を行うことに対する見解

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 業務改革について
 - ・内部業務の減量化に向けた一斉点検の実施状況
 - ・R P AやA Iなどの活用に向けた取り組み状況
 - ・I C Tの導入に当たっての課題と国の支援策の概要及び利活用に向けた道の考え
 - ・生産性の向上に係るI C Tの利活用に対する認識と今後の取り組み

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 指定管理制度の見直しについて
 - ・包括外部監査を踏まえた検討状況
 - ・指定管理施設関係者から意見を聴取することの必要性に対する見解
 - ・所管部局が施設の特性に応じて管理運営事項を定める必要性に対する認識と今後の対応
- 2 S D G sと今後の予算編成について
 - ・一律のシーリングによる影響に対する認識と

今後の対応及びS D G sの意義に係る認識と予算編成方針への反映に対する考え

- 3 口きき、働きかけの公開要綱について
 - ・職員O Bからの働きかけを禁止する地方公務員法及び退職管理条例の運用状況
 - ・国会議員を含む議員を対象とした要綱が未策定の理由
- 4 監査委員の選任について
 - ・他府県の状況及び今後のあり方

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 災害時の帰宅困難者対策等について
 - ・大都市圏における災害時の帰宅困難者の想定数
 - ・2月21日の地震の際の札幌市内における取り組み状況と認識
 - ・札幌市との連携に対する見解
- 2 泊原発の安全性等について
 - ・原子力規制委員会が指摘したF－1断層の定義
 - ・F－1断層上の重要施設の存在の有無及び活断層と判断されたことにより廃炉となった場合の受けとめ
 - ・事故時の避難用バス運転手の確保に係る考え
 - ・規制委員会の受審に係る北電の資質や能力に対する受けとめ
 - ・規制委員会の審査結果を踏まえた安全性の確保に対する考え

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、危機対策局長、危機対策局原子力安全対策担当局長、総務課長、総務課財産活用担当課長、行政改革課長、人事課長、人事課給与服務担当課長、財政課長、財政課資金担当課長、学事課長、危機対策課長、原子力安全対策課長及び原子力安全対策課環境安全担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結し、議事進行の都合により散会。

○3月4日（月） 開議 午後1時13分
閉会 午後4時48分
第1委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

- ① 本委員会において保留された事項について、
知事に対する総括質疑に入り、

吉田 祐樹委員（自民）から、

- 1 震災被害の復旧について
 - ・庁内体制整備を含めた災害復旧工事の円滑な実施に係る対応
- 2 医師確保対策について
 - ・医師確保計画における医師偏在対策など今後の取り組み
- 3 外国人材の受け入れについて
 - ・外国人材の受け入れに関する総合的な対応セクションの設置など推進体制の整備の必要性
- 4 観光振興について
 - ・ＩＲに関する道の基本的な考え方と今後の展開に係る所見
- 5 ＪＲ北海道の路線見直しについて
 - ・ＪＲ北海道による中期経営計画等の説明など地域の信頼を得る努力に係る道の見解
- 6 地方創生について
 - ・地方創生に係るこれまでの様々な取り組みの評価及び今後の課題に対する認識
 - ・東京一極集中是正に向けた国の新たな取り組みについての評価
 - ・今後の地方創生の促進に係る取り組みについての見解

等について

梶谷 大志委員（民主）から、

- 1 医師確保対策について
 - ・地域医療提供体制に関するこれまでの取り組みと道民の評価に係る所見
- 2 交通ネットワークについて
 - ・ＪＲ北海道に対する地域支援に係る見解及び今後の対応に係る認識
 - ・道のこれまでの対応に係る認識と今後の方向性に係る所見
 - ・ＪＲ北海道に対する具体的な支援内容に係る所見
- 3 ＩＲについて
 - ・誘致表明についての真意
 - ・地域説明会と誘致表明に対する認識
 - ・誘致表明の時期に対する認識
 - ・ギャンブルに係る知事の認識
 - ・誘致に際し懸念される諸課題への対策に係る具体的内容及び誘致の前提に係る所見
 - ・依存症の発生抑止に対する認識
 - ・ＩＲの申請に係る道民合意の形成及び国への申請に係る所見

- ・説明会のやり直しの考え
 - ・基本的考え方のたたき台の考え
- 4 職業訓練のあり方について
 - ・新規高卒者の募集周知の早期化に係る認識
 - ・道立高等技術専門学院の民間教育機関への支障の考え
 - ・高等技術専門学院の対応方向に係る所見
 - 5 外国人材を初めとする多文化の受け入れについて
 - ・外国人材の受入拡大・共生に向けた対応に係る所見
 - ・多文化共生総合相談ワンストップセンター設置に係る具体的対応
 - 6 エネルギーのあり方について
 - ・新エネルギー導入に係る成果及び本道に適したエネルギー体制に係る認識
 - 7 人口減少問題について
 - ・奨学金返還支援の推進に係る認識
 - ・人口減少問題に対するこれまでの取り組みの認識

等について

赤根 広介委員（結志）から、

- 1 文化振興について
 - ・北海道文化振興条例の見直しに係る所見
- 2 新エネルギーの導入促進について
 - ・エネルギー拠点の実現に向けた施策の推進に係る所見
- 3 北海道食の輸出拡大戦略について
 - ・道産食品輸出額における指標に係る見解及び北海道食の輸出拡大戦略における目標の実現に係る見解
- 4 交通政策について
 - ・ＪＲ北海道の支援に係る所見
 - ・地域の実情を踏まえた緊急的かつ具体的な支援に係る所見
 - ・新たな検討の場の設置に係る所見

等について

宮川 潤委員（共産）から、

- 1 障害者総合支援法と介護保険制度の適用関係について
 - ・介護保険移行に伴う障害福祉サービスの縮小に係る対応
 - ・障害福祉サービスから介護保険に移行した場合における利用料負担の傾向
 - ・に係る見解

- ・介護保険移行に係る国の技術的助言の解釈
 - ・65歳における障害福祉サービスの申請に係る対処方針
- 2 泊原発の安全性とエネルギー対策等について
- ・原発事故の影響と避難のあり方に係る再検討
 - ・北海道電力の信頼性に係る所見
 - ・規制委員会に対する北電の対応姿勢に係る受けとめ
 - ・再生可能エネルギー主体の電力事業への変換に係る見解
 - ・原発に対する道民不安の受けとめ及び再稼働に係る所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

② 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

③ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号、第3号、第6号、第7号、第11号、第13号、第14号、第17号、第26号、第88号、第90号、第92号及び第93号は意見の一致をみるに至らなかった旨の報告の後、討論に入り、宮川潤委員（共産）から反対討論があつて、討論終結。

次に、議案第1号、第3号、第6号、第7号、第11号、第13号、第14号、第17号、第26号、第88号、第90号、第92号及び第93号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することについて決定。

次に、議案第2号、第4号、第5号、第8号ないし第10号、第12号、第15号、第16号、第18号、第25号、第89号、第91号、第94号ないし第102号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。

④ 丸岩浩二委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって本動議のとおり可決することを決定。

⑤ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑥ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

・高齢化の進展などに伴い、人手不足が深刻化している中、4月から「特定技能」を就労資格に加えた新たな在留資格制度が始まる。

道では、年度内に「外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向」を取りまとめ、それに基づき、外国人材の受け入れ環境の整備に取り組むとしている。

よって道は、施行までの時間がわずかであることから、既存の技能実習制度も含め、外国人材の生活支援等、早急に具体的な体制の充実強化を図るべきである。

附 帯 意 見

1. 外国人材の拡大については、人口減少や少子

資	料
---	---

第 1 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第 1 号
北海道立北の森づくり専門学院条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第 2 号
北海道森林整備等支援基金条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第 3 号
北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第 4 号
北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第 5 号
学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第 6 号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第 7 号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第 8 号
北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第 9 号
北海道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第10号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第11号
住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第12号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第13号
北海道循環型社会形成の推進に関する条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第14号
北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第15号
北海道立オホーツク流氷科学センター条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第16号
北海道立総合博物館条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第17号
北海道立体育センター条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第18号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第19号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第20号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第21号
北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第22号
北海道保健所条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第23号
北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第24号
北海道がん対策推進条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第25号
北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第26号
北海道立精神保健福祉センター条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第27号
北海道計量検定所条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第28号
北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第29号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第30号
北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第31号
北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第32号
北海道立職業能力開発支援センター条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第33号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第34号
北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第35号
北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第36号
北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第37号
北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第38号
北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第39号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第40号
北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第41号
北海道立道民の森条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第42号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第43号
河川法施行条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第44号
砂防法施行条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第45号
北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第46号
北海道海域使用料等徴収条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第47号
北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第48号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第49号
北海道公共下水道条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第50号
北海道営住宅条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第51号
北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第52号
北海道病院事業条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第53号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第54号
北海道立青少年体験活動支援施設条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第55号
北海道立美術館条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第56号
北海道立博物館条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第57号
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第58号
北海道議会委員会条例の一部を改正する条例	H31. 3. 6	H31. 3. 15	北海道条例第59号

1月の出来事

- 2日 ○天皇陛下が国民から祝賀を受ける在位中最後の一般参賀が皇居で行われ、平成に入って最多の15万4800人が訪れた。
- 4日 ○札幌市の電算システムに障害が発生。市役所本庁舎や区役所など19窓口で、朝から午後7時半までほぼ終日、住民票や印鑑登録、市税の各証明書の発行ができず、正月休み明けの窓口は混乱した。
- 4日 ○昨年1年間の道内の交通事故死者数は141人と、統計の残る1947年以降の最少記録を2年連続で更新。都道府県では、16年連続で全国ワーストを回避した。
- 4日 ○安倍晋三首相は、三重県伊勢市で年頭記者会見に臨み、5月1日の新天皇即位に伴って改める新元号について「国民生活への影響を最小限に抑える観点から、4月1日に発表する」と表明。皇位継承前の新元号公表は憲政史上初めて。
- 7日 ○日本からの出国者に1人千円を課す国際観光旅客税(出国税)の徴収が始まった。日本人も含め、2歳以上は飛行機や船の運賃に上乗せされる。国税の新設は27年ぶり。
- 12日 ○北欧航空大手フィンランド航空は、新千歳ーヘルシンキ線の就航を発表した。使用機材はエアバスA330で、12月16日から翌年3月末まで週2往復、冬季のみ運航する。所要時間は約8時間半。北海道と欧州を結ぶ定期航空路線の運行は17年ぶり。
- 14日 ○胆振東部地震の復興支援を目的とした市民参加型のチャリティースポーツイベント「ほっかいどう大運動会」が札幌ドームで開かれた。
- 15日 ○英下院は欧州連合(EU)との離脱合意案を採決し、賛成202票、反対432票の圧倒的大差で否決した。
- 18日 ○18年の自殺者数は17年より723人少ない2万598人で、9年連続で減少したことが警察庁の集計(速報値)で分かった。
- 22日 ○文部科学省は、医学部入試で女子や長期浪人生を合格しにくくする得点操作が発覚した東京医科大への18年度の私学助成金を全額カットし不交付にすると発表した。
- 23日 ○財務省が発表した18年の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は1兆2033億円の赤字だった。原油価格の上昇が要因で、赤字は3年ぶり。
- 24日 ○フランスの自動車大手ルノーは、取締役会で日産自動車前会長カルロス・ゴーン被告の会長兼最高経営責任者(CEO)辞任を了承し、事実上解任した。
- 26日 ○女子テニスの大坂なおみ(21)がメルボルンで行われた全豪オープンのシングルスで初優勝し、昨年の全米オープン初制覇に続く四大大会2連勝の快挙を達成した。大会後に男女シングルスを通じ、アジア勢初の世界ランキング1位になることも確定した。
- 29日 ○政府は1月の月例経済報告で、国内景気は「緩やかに回復している」との判断を維持した。茂木敏充経済再生担当相は、景気拡大期間が74ヶ月(6年2ヵ月)に達し「戦後最長になったとみられる」と表明した。
- 31日 ○JR函館駅前の百貨店「棒二森屋」が閉店し、開業から82年、前身を含めると150年の歴史に幕を下ろした。札幌以外の道内百貨店は丸井今井函館店、藤丸(帯広)のみとなった。
- 31日 ○宮内庁は天皇代替わり後の公務の分担策を発表。天皇、皇后両陛下は「全国植樹祭」「国体」「全国豊かな海づくり大会」の三つを重要地方公務としてきたが、新天皇、皇后の行事には「国民文化祭」が加わり、四つとなる。

2月の出来事

- 1日 ○日本と欧州連合（E U）の経済連携協定（E P A）が発効し、国内総生産（G D P）の合計で世界の約28%を超える世界最大級の自由貿易圏が誕生した。
- 6日 ○貨物列車脱線を巡る J R 北海道のレール検査数値改ざん事件の判決で、札幌簡裁は鉄道事業法違反罪などに問われた当時の本社幹部3人の関与はなかったとして、3人に無罪、同社に罰金100万円を言い渡した。
- 7日 ○「北方領土の日」に、政府や関係団体などが「北方領土返還要求全国大会」を東京都内で開いた。採択した大会アピールには、例年と異なり北方四島について「不法占拠」との表現を用いなかった。
- 8日 ○北海道上空に観測史上最も強い寒気が入り込んだ影響で道内は記録的な寒さとなり、173ヵ所の観測点のうち92地点で最高気温が氷点下10度以下にとどまった。9日には十勝管内陸別町で同31.8度を観測し、今季の全国最低気温の記録を更新した。
- 8日 ○政府は、19年度地方税制改正の関連法案を閣議決定した。ふるさと納税制度の抜本的な見直しが盛り込まれ、返礼品を「調達費が寄付額の30%以下の地場産品」に規制。6月1日以降、違反自治体に寄付した場合は制度に基づく税優遇が受けられなくなる。
- 14日 ○米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡る県民投票が告示された。選挙と異なり、辺野古移設に絞って県民が直接民意を示すのは初めて。「賛成」「反対」「どちらでもない」の三つから一つを選択する。
- 14日 ○内閣府が発表した18年10月～12月期の国内総生産（G D P、季節調整値）速報値は、物価変動を除く実質で前期比0.3%増となった。年率換算は1.4%増で、2四半期ぶりにプラス成長に転じた。
- 14日 ○同性同士の結婚を認めないのは憲法が保障する婚姻の自由を侵害し、法の下の平等にも反するとして、同性カップル13組が国に損害賠償を求めて札幌、東京、名古屋、大阪の4地裁に提訴した。同性婚の合憲性を問う訴訟は初めて。
- 15日 ○政府は法律で初めてアイヌ民族を「先住民族」と明記したアイヌ民族に関する新法案を閣議決定し、衆院に提出した。アイヌ民族の誇りを尊重し共生社会を目指すため、差別や権利侵害を禁ずる基本理念を盛り込んだ。政府は年度内成立を目指す。
- 19日 ○柴山昌彦文部科学相は閣議後、記者会見で携帯電話やスマートフォンの小中学校への持ち込みを原則禁止した文科省通知について、見直しの検討を始めると発表した。
- 22日 ○安倍首相は第1次内閣からの通算在職日数が2616日となり、吉田茂元首相に並ぶ歴代4位となった。
- 25日 ○総務省は、携帯電話料金の値下げに向けた電気通信事業法の改正案を自民党の部会で示し、了承された。端末代金と通信料を完全に切り離した「分離プラン」の提供を義務付け、セット料金は禁止することが柱。
- 27日 ○北広島市で23年開業を予定するプロ野球北海道日本ハムの新球場を核とするボールパーク（B P）の交通アクセスについて、市、球団、B P 準備会社、J R 北海道の4者のトップが会談した。J R の利用増に備え、B P 開業までに北広島駅の大規模改修を行うことを確認した。新駅については協議を継続する。
- 27日 ○財務省が発表した1月の品目別の貿易統計（通関ベース、輸入は速報）によると、環太平洋連携協定（T P P）が発効した国からの牛肉輸入量が急増。前年同月の1.5倍を超える約3万3千トンに達した。豚肉の輸入も拡大した。

3月の出来事

- 4日 ○宮内庁は皇太子さまが新天皇に即位されたことを祝う一般参賀について、5月4日に皇居・宮殿で行うと発表した。同1日に即位した後、公式行事で一般の国民に直接対面する初めての機会となる見込み。
- 7日 ○内閣府は1月の景気動向指数の速報値を発表し、景気が既に後退期に入った可能性が高いことを表す「下方への局面変化」に基調判断を引き下げた。政府は景気拡大期が1月で戦後最長の6年2カ月に達したとの暫定的な見解を示してきたが、疑問符が付く結果となった。
- 8日 ○政府は閣議で、東日本大震災からの復興に関する基本方針見直しを決定した。20年度末で廃止となる復興庁の後継組織設置を初めて明記。内閣府への移管を軸に検討が進む見込み。
- 8日 ○厚生労働省による賃金構造基本統計の不正問題で、背景などを調べた総務省は報告書を公表した。「事なかれ主義のまん延」や「順法意識の欠如」が不正の根底にあると分析。統計の担当部署が「機能不全」に陥っていると指弾した。
- 13日 ○J R北海道は、26日に開業3周年を迎える北海道新幹線（新青森－新函館北斗）の本年度（2月末まで）の1日あたり平均乗車人員が約4700人と、前年度を約300人下回ったと発表した。平均乗車率も2ポイント低下の24%。
- 14日 ○英下院は3月末に迫った欧州連合（E U）離脱の延期を求める政府動議を賛成多数で可決。下院が離脱合意案を可決することを条件に、6月末まで延期するとした。21、22日のE U首脳会議で延期を要請する。
- 18日 ○北海道中央バス（小樽）と北都交通（札幌）は4月1日から、共同運行する札幌市中心部－新千歳空港間の空港連絡バスの運賃を70円値上げし、片道1100円とする。J R北海道の快速エアポート（札幌－新千歳空港間）の運賃1070円を初めて上回る。
- 19日 ○政府は障害者雇用促進法改正案を閣議決定した。中央省庁の雇用水増し問題を受けた改正。厚生労働省に他省庁への勧告権限を設け、行政機関と民間企業に障害者手帳の写しなど確認書類の保全を義務付ける。
- 21日 ○第19回統一地方選の幕開けとなる11道府県知事選が告示され、北海道では元衆院議員の石川知裕氏と前夕張市長の鈴木直道氏が立候補届け出を行い、16年ぶりに新人同士の争いとなった。11の知事選の立候補者は現職8人、新人22人の計30人で、福井、島根、徳島、福岡の4県は自民党支持層の対応が割れる保守分裂選挙に突入した。
- 21日 ○米大リーグ・マリナーズのイチロー選手（45）＝本名鈴木一朗＝が東京で記者会見し、現役引退を表明した。
- 21日 ○欧州連合（E U）首脳会議は、英国がE U離脱合意案を可決すれば5月22日、可決しなければ4月12日までの離脱延期で合意した。
- 26日 ○政府はカジノを含む統合型リゾート施設（I R）の要件を定めた施行令を閣議決定した。客室総面積が10万平方メートル以上の巨大なホテルと国際会議場、展示場を併設することを必須条件とした。
- 27日 ○一般会計総額が101兆4571億円と過去最大の19年度予算は参院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立した。安倍晋三首相は10月に予定する消費税率引き上げに向けて、景気対策に全力を挙げる考えを記者団に示した。
- 31日 ○J R石勝線夕張支線（新夕張－夕張、16.1キロ）が廃止され、石炭産業を支えた127年の歴史に幕を閉じた。30日には「石炭列車」の愛称で親しまれ、釧路市内を走る国内唯一の石炭輸送専用の鉄道「太平洋石炭販売輸送臨港線」（春採－知人、4キロ）も運行を終えた。

その先の、道へ。北海道

**北海道議会時報
第71巻第1号**

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 令和元年5月16日